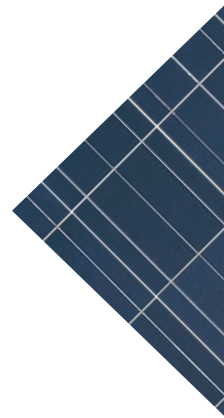


Opening New Frontiers

アニュアルレポート 2009



As We Have Done,

これまでも、

1925



日本で初めて鉱石ラジオセットの組み立てに成功し、量産を開始しました。この年、日本でラジオ放送が開始され、ヒット商品になりました。

1929



鉱石ラジオに替わる、新しい交流式真空管ラジオを発売。以後、相次ぐ新製品の開発などで、「ラジオはシャープ」の名を不動のものとししました。写真はラッパ型スピーカー採用のシャープダイン31型。(1930年)

1953



国産第1号テレビを発売。この年、日本でテレビ放送がスタートし、シャープがテレビ時代の幕を開きました。

1915



早川式繰出鉛筆を発明。「エバー・レディー・シャープ・ペンシル」と名付けて一世を風靡し、現在の社名である「シャープ」の由来になりました。

1963



他社に先駆けて太陽電池の量産化に成功。その後、灯台、人工衛星、電卓などの電源として、活躍の場所を広げていきました。

1964



世界で初めてオールトランジスタ・ダイオードによる電子式卓上計算機の開発に成功。計算スピードが桁違いに速く、大反響を巻き起こしました。

1962



日本で初めて電子レンジの量産を開始。「火を使わない夢の調理器」として大変話題となりました。

目次

- 2 財務ハイライト
- 4 株主の皆様へ
- 6 社長メッセージ
- 10 特集: シャープの未来を拓く環境・健康事業
 - 1. 「創エネ」を視点にした事業展開: 太陽電池事業
 - 拡大する太陽電池市場
 - シャープの競争優位性
 - 太陽電池のトータル・ソリューション・カンパニーへ
 - 2. 「環境」と「健康」を視点にした事業展開: グリーン・ビジネスへ
 - 独自の技術で、世界の人々の健康と、より良い環境に貢献

- 18 セグメント別概要
- 20 2008年度の主要事業の概況
- 24 研究開発・知的財産
- 26 企業の社会的責任(CSR)
- 29 コーポレート・ガバナンス
- 32 事業などのリスク
- 34 取締役、監査役、執行役員
- 35 財務セクション
- 65 株主メモ

So Shall We Do

そしてこれからも



1989

業界初の小電力コードレス留守番電話機を発売。子機で親機の留守録が確認できるなどの特長ある機能で業界トップシェアに躍り出ました。



2006

業界で初めて、液晶画面を横方向に90°回転できる「サイクロイドスタイル」のワンセグ対応携帯電話を開発。液晶テレビで培った液晶技術に応用した「AQUOSケータイ」は人気商品となりました。



2008

世界で初めてブルーレイディスクレコーダーを内蔵したデジタルハイビジョン液晶テレビを発売。ハイビジョン放送を気軽に録画でき、快適なテレビライフを創造します。



1973

世界で初めて液晶ディスプレイの実用化に成功。表示部に液晶を採用した電卓を発売し、世界の注目を集めました。



2004

家庭用調理器で初めて、脂肪や塩分を落とす効果のあるウォーターヒート技術搭載のオーブンを発売。健康志向が高まる中、ヒット商品になりました。

そして今、太陽光発電など、私たちの環境と健康に配慮したグリーン・ビジネスの時代が本格的に到来しつつあります。

シャープは、1912年の創業以来、「他社にまねされる商品をつくれ」というモノづくりの精神のもと、日本初、世界初の商品を数多く生み出してきました。

シャープは、創業100周年に当たる2012年に向け、「世界No.1の液晶ディスプレイで真のコビキタス社会を実現する」「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」という2つのビジョンを定めました。

当社のコア・コンピタンスである液晶事業に加え、今後は、太陽電池をはじめとした環境・健康事業で未来を拓き、ビジョンの達成に向けて取り組んでいきます。

財務ハイライト

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位: 百万円					単位: 千米ドル
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
売上高	¥2,539,859	¥2,797,109	¥3,127,771	¥3,417,736	¥2,847,227	\$29,352,856
国内	1,329,711	1,397,081	1,526,938	1,590,747	1,302,261	13,425,371
海外	1,210,148	1,400,028	1,600,833	1,826,989	1,544,966	15,927,485
営業利益(損失)	151,020	163,710	186,531	183,692	(55,481)	(571,969)
税金等調整前当期純利益(損失)	128,184	140,018	158,295	162,240	(204,139)	(2,104,526)
当期純利益(損失)	76,845	88,671	101,717	101,922	(125,815)	(1,297,062)
純資産	1,004,326	1,098,910	1,192,205	1,241,868	1,048,447	10,808,732
総資産	2,385,026	2,560,299	2,968,810	3,073,207	2,688,721	27,718,773
設備投資	243,388	238,839	314,301	344,262	260,337	2,683,887
研究開発費	148,128	154,362	189,852	196,186	195,525	2,015,722
1株当たり情報(円、米ドル)						
当期純利益(損失)	70.04	80.85	93.25	93.17	(114.33)	(1.18)
配当金	20.00	22.00	26.00	28.00	21.00	0.22
純資産	920.09	1,006.91	1,084.76	1,119.09	944.24	9.73
自己資本当期純利益率(ROE)	7.9%	8.4%	8.9%	8.4%	(11.1%)	—
期末発行済株式数(千株)	1,091,075	1,090,901	1,090,678	1,100,525	1,100,480	—
従業員数(人)	46,751	46,872	48,927	53,708	54,144	—

(注) 1. 米ドル金額は、2009年3月31日の為替レート 1米ドル=97円で換算しています。ここでのドル表示は全て米国通貨で示しています。

2. 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

3. 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

4. 1株当たり当期純利益(損失)は、各連結会計年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。

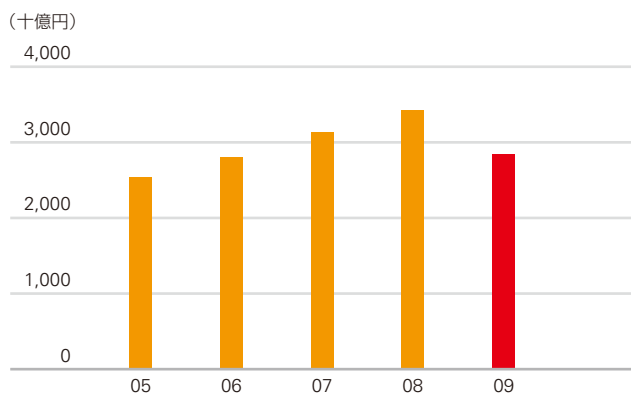
5. 期末発行済株式数は、自己株式控除後の株式数です。

見通しに関する注意事項

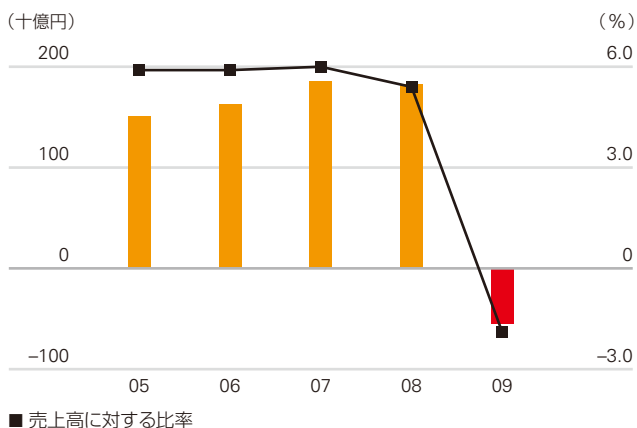
本アニュアルレポートに記載されている内容には、シャープ株式会社及び連結子会社(以下、総称して「シャープ」という)の計画、戦略、業績など将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は過去または現在の事実ではなく、現時点で入手可能な情報から得られたシャープの仮定や判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性及びその他の要因が内在しています。それらの影響により、シャープの実績、事業活動、財務状況は、これらの見通しと大きく異なる場合があります。また、新たな情報、将来の事象、その他にかかわらず、シャープが将来の見通しに関する記述を見直すとは限りません。なお、業績など実際の結果に影響を与えるリスク、不確実性及びその他の要因としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) シャープの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) シャープの製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- (3) 為替相場の変動(特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場)
- (4) 急速な技術革新の中で、シャープが顧客に受け入れられる製品やサービスを提供し続けていく能力
- (5) 諸外国における貿易規制などの各種規制
- (6) シャープに対する訴訟その他法的手続き

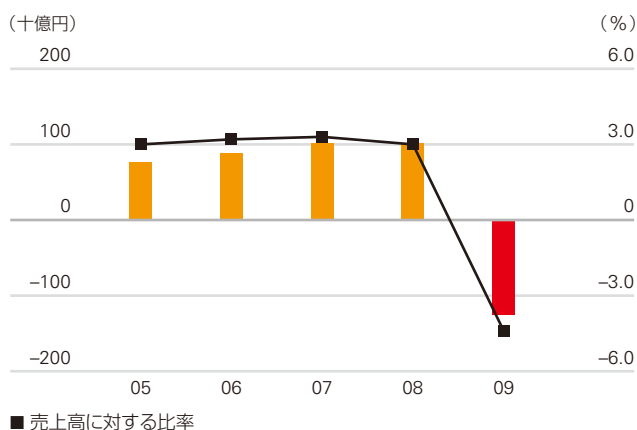
売上高



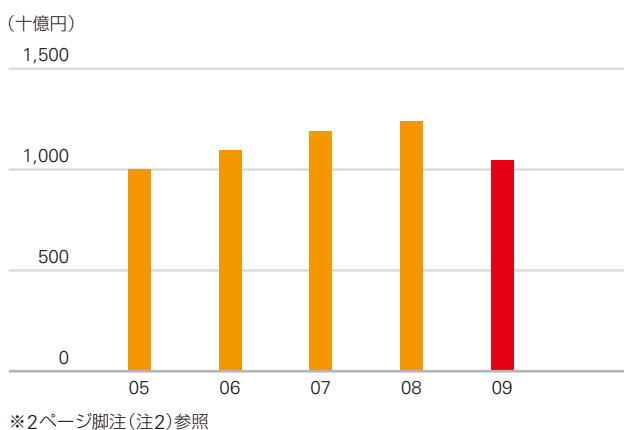
営業利益(損失)



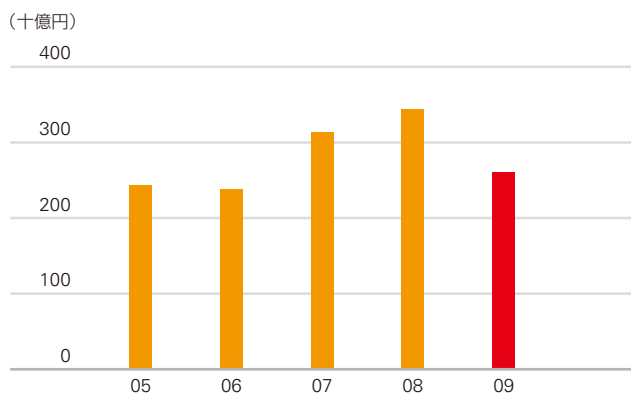
当期純利益(損失)



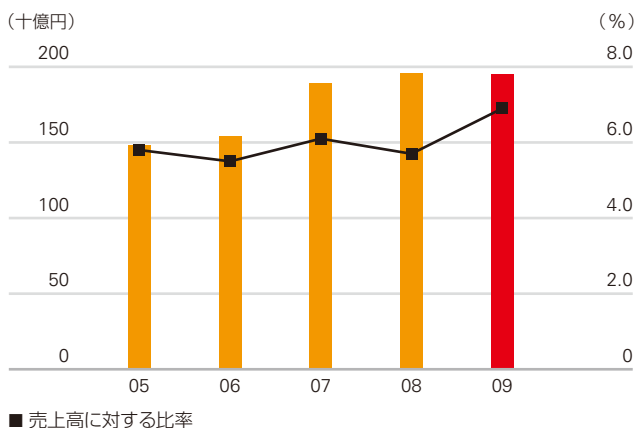
純資産※



設備投資



研究開発費



株主の皆様へ



取締役会長 兼 CEO
町田 勝彦

2008年度(2009年3月期)の経営環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機と実体経済悪化の悪循環により、日本や欧米諸国の景気後退に加え、新興国の景気にも減速感が出始めるなど、世界同時不況の様相が一段と強まりました。

この世界同時不況は、かつてない規模とスピードであらゆる業種に大きな影響を及ぼしましたが、急速な需要の減退や円高による交易条件の悪化をはじめ、デジタル商品の価格下落、世界各国での経済のブロック化の進展など、当社グループを取り巻く経営環境にも急激な変化が見られました。

こうした課題に対し、当社グループでは、現下の経営環境が継続しても収益が確保できる体制を構築するため、液晶工場の再編、重点事業分野へのシフトによる人員体制の見直し、総経費削減など、経営体質のスリム化をめざした「緊急業績改善対策」を実施しております。また一方で、デバイス事業の前半工程現地化を推進する「新たなビジネスモデルの導入」に取り組み、収益力の向上や投資効率の最大化を図ることで、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

当社グループは、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出し、新たな生活と満足を提供する「価値あるオンリーワン企業」として、業容の拡大と安定した成長をめざしてまいりました。こうした考え方のもと、創業100周年に当たる2012年に向けたビジョンとして、「世界No.1の液晶ディスプレイで真のユビキタス社会を実現する」と、「省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する」の2つを定め、より積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値増大に努めております。

2009年度も、引き続き、さまざまな経営課題に果敢に取り組み、業績改善と株主価値の向上に努めてまいり所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2009年7月

取締役会長 兼 CEO

町田 勝彦

取締役社長 兼 COO

片山 幹雄



取締役社長 兼 COO

片山 幹雄

社長メッセージ



世界同時不況と金融危機の進展により、経済の不透明感が増す中、キャッシュ・フローを重視した経営活動の重要性はますます高まっています。このため、工場再編などによる総経費の徹底的な削減、設備投資戦略の見直し、新しい投資回収の仕組みの構築などを積極的に推進していきます。現下の厳しい経営環境をひとつの機会と捉え、新しい視点に立った経営革新に取り組み、企業価値の向上をめざします。

2008年度の業績について

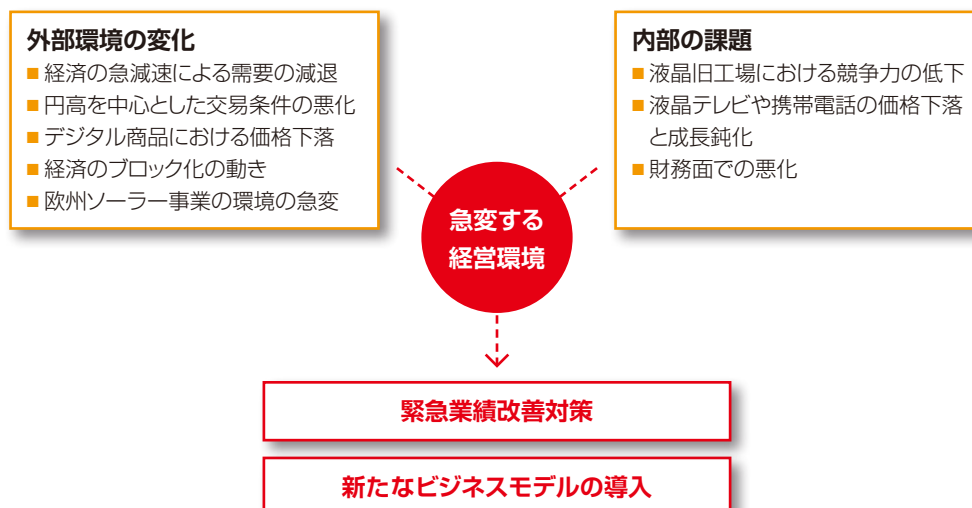
2008年度は、売上高は前年比16.7%減の2兆8,472億円、営業損失が554億円となりました。これは、世界同時不況によるデジタル関連製品の価格競争激化や急激な円高、そして液晶テレビや液晶パネルの流通在庫圧縮に伴う収益悪化の影響によるものです。また、投資有価証券評価損498億円、液晶工場再編などに伴う事業構造改革費用584億円、独禁法関連損失120億円などを特別損失として計上したことから、当期純損失は1,258億円となりました。

こうした状況から、年間配当金につきましては、誠に遺憾ながら前年度に比べ1株につき7円減配の21円とさせていただきます。

当社グループが取り組むべき課題

この厳しい経営環境の中、特に当社グループを取り巻く外部環境の変化としては、「経済の急減速に伴う需要の減退」、「円高を中心とした交易条件の悪化」のほか、「デジタル商品における価格下落」、「経済のブロック化の動き」、また「欧州ソーラー事業の環境の急変」といったことがあげられます。一方、当社グループ内部における課題としては、「液晶の旧工場における競争力の低下」や「液晶テレビや携帯電話における価格下落と成長鈍化」、そしてこれらに伴う「キャッシュ・フロー等財務面での悪化」など、急激に変化する経営環境に対して、従来どおりのビジネスモデルのままでは、十分な対応が難しくなりつつある、といったことがあげられます。これらの課題に対し、当社グループでは、経営体質のスリム化を図る「緊急業績改善対策」、並びに、デバイス事業の前半工程現地化を推進する「新たなビジネスモデルの導入」の両面から、経営の見直しを進めています。

現状の課題と対策



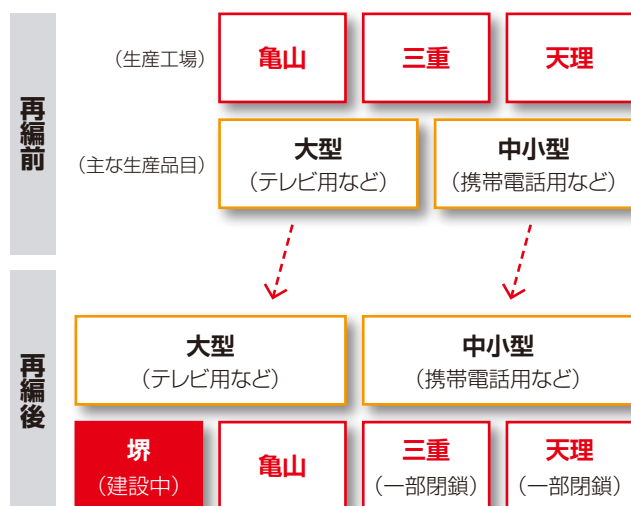
緊急業績改善対策

まず、「緊急業績改善対策」ですが、1つ目は、2009年1月より着手している液晶工場の再編です。これは、図に示したように古い生産ラインの一部を閉鎖し、高い競争力を持つラインに生産を集約することでコスト競争力の強化を図るものです。2つ目は、人員・組織体制の見直しです。国内では、太陽電池などの重点事業分野、並びに営業部門への人員シフトを行い、海外では、中国をはじめとする新興国市場でのビジネス拡大を図るべく、体制を強化します。なお、役員報酬、管理職の年収については、役員の実質年収を50から30%の幅で減額し、管理職の年収についても、20から10%の減額を実施しています。以上のような施策を踏まえた経費削減の取り組みにより、2008年度経営体制との対比で(堺市の液晶パネル新工場稼動に伴う影響額を除く)、人件費や減価償却費など、約1,000億円の固定費削減をめざします。これに加え、変動費における、広告宣伝費、光熱動力費、運送梱包費など、全ての分野に亘る経費削減活動を強化し、2008年度体制との比較で、固定費を含む総経費2,000億円の削減をめざします。

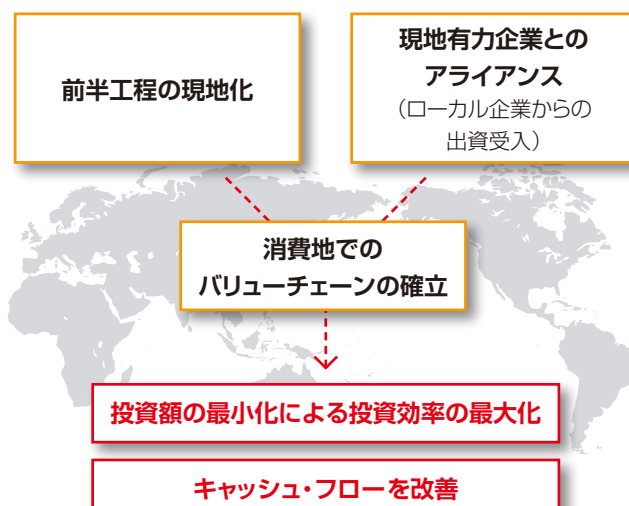
新たなビジネスモデル

また一方で、中長期の視点から抜本的な収益構造の転換を図るため、「新たなビジネスモデルの導入」としてデバイス事業における「前半工程の現地化」を進めるとともに、「世界の現地有力企業とのアライアンス」を組むことにより、消費地でのバリューチェーンを確立し、「地産地消」を進めます。従来は、自社投資により、国内に前半工程の工場を建設していましたが、今後はアライアンスの活用による投資効率の最大化やキャッシュ・フローの改善を進め、設備投資の回収リスクや為替リスクの極小化を図ります。また今後とも、国内のマザー工場で、最先端の生産技術・モノづくりを極めていきますが、そこで開発した技術を、順次グローバルに展開していきます。太陽電池におけるイタリアの電力会社エネル社との協業は、これら取り組みの第一弾であり、液晶パネルについても、同様の考え方で海外展開を検討していきます。

液晶工場の再編



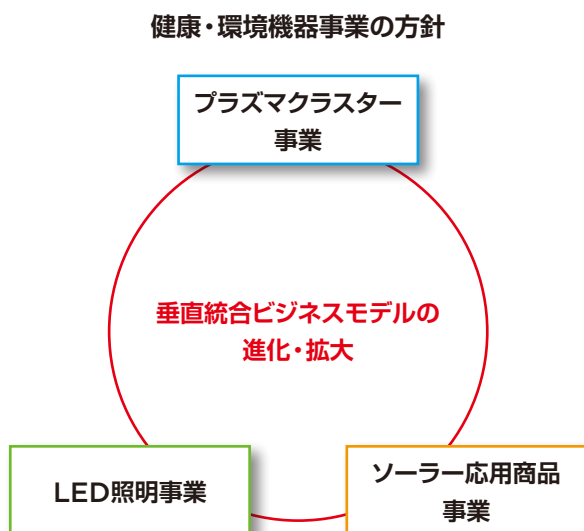
新ビジネスモデルのコンセプト



その他の取り組み

携帯電話事業については、国内市場において、新規需要の飽和や販売方法の見直しにより、買い替えサイクルが長期化し、端末需要の低迷が顕著となりました。2009年度も厳しい状況が続くと見えますが、当社の特長デバイスであるソーラーパネルを搭載した新しいモデルの開発など、独自技術を活かした特長端末を市場にタイミング良く投入することで、さらなるシェアの拡大に取り組んでいきます。一方、海外においては、中国など新興国向けにミドルレンジや普及価格帯の携帯電話を中心として積極的に投入するとともに、欧米など先進国にはスマートフォンを中心に展開し、事業の拡大を図ります。

健康・環境機器事業では、昨年、事業改革と事業方針の明確化を行うため、「電化システム事業本部」を発展的に解消し、「健康・環境システム事業本部」を新設しました。「独自特長デバイスを核として特長ある商品をつくる」という、AVや情報、通信の分野を中心に展開してきたスパイラル戦略を、本事業にも展開し、新しい健康・環境機器の創出に取り組めます。具体的には、プラズマクラスター事業、LED照明事業、そしてソーラー応用商品事業など、基幹デバイスを核とした「垂直統合ビジネスモデルの進化・拡大」を進め、新しい事業領域の拡大による収益向上に取り組んでいきます。

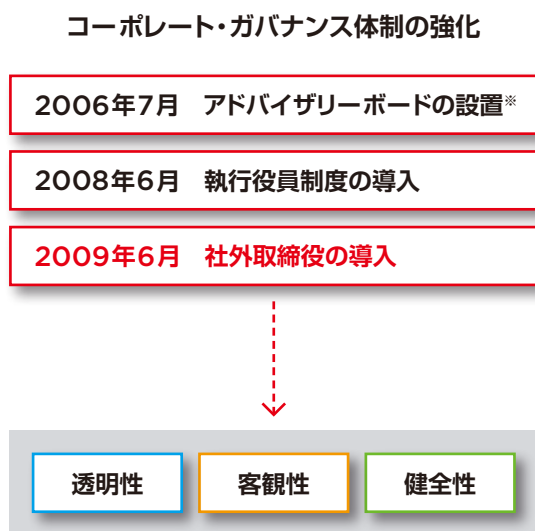


企業価値の向上に向けて

2009年度については、上期はまだ厳しい経営環境が続くと想定していますが、在庫調整の進展に伴う受注回復の動きが見られることや、「緊急業績改善対策」の効果も見込まれることから、下期以降の段階的な収益回復を図り、年間での黒字化をめざしていきます。

また、当社は2009年6月から新たに社外取締役を導入いたしました。社外の有識者に、多面的な視点から経営に参画していただくことで、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図り、経営の透明性、客観性、健全性をさらに高めていきます。

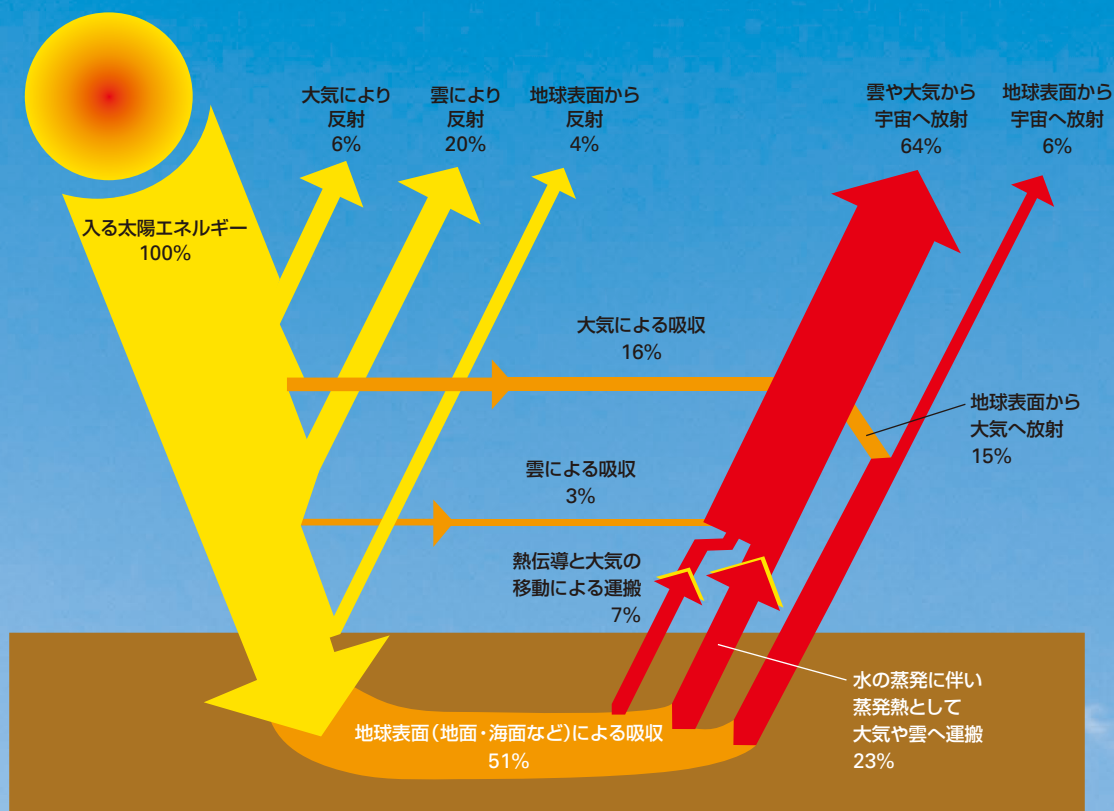
過去を振り返りますと、深刻な不況の時ほど大きなイノベーションが起きています。当社グループも過去、危機を何度もチャンスに転じ、その度に、モノづくりの力を高め、事業を拡大してきました。厳しい経営環境をひとつの機会と捉え、新しい視点に立った経営革新に取り組み、今後とも企業価値の向上に努めていきます。



※ 2009年6月の社外取締役導入に伴い発展的に解消

1 「創エネ」を視点にした事業展開： 太陽電池事業①

地球のエネルギー収支



出典：NASA (アメリカ航空宇宙局)

拡大する太陽電池市場

地球環境問題やエネルギー問題を解決する手段として、発電時に温室効果ガスを発生しない太陽光発電への期待が年々高まっています。地上に到達する太陽エネルギーの量は、その1時間分で、世界全体の年間消費エネルギー量の全てを賄えるほど膨大です。しかし、私たち人類は今まで、この太陽エネルギーを直接のエネルギー源としては、ほとんど利用できていませんでした。世界中で無限に降り注ぐ太陽光をうまく活用することができれば、石油や石炭のような限りある化石燃料に頼ることなく、クリーンで巨大なエネルギーを得ることができます。

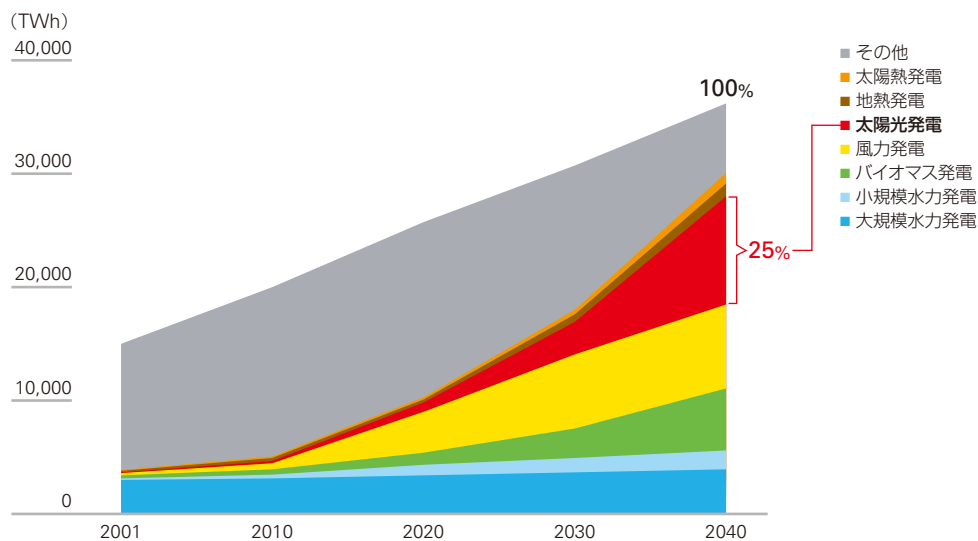
太陽光発電需要の高まり

中長期的な太陽電池の市場動向については、EREC（欧州再生可能エネルギー評議会）による「世界の電力供給予測」（下図）で、太陽光発電が2040年には世界の電力需要全体の4分の1を占めると予測されるなど、世界各国で太陽光発電の導入拡大が進むと期待されています。

地域別需要予測

市場を牽引してきた欧州の需要は、金融危機などの影響により、2009年度は一時的に停滞する見込みですが、大規模発電プロジェクトの立ち上がりなどにより、中長期的には、市場の拡大が続くと見えています。また、日本では2009年1月から住宅用の導入支援補助金が復活するとともに、新たに余剰電力買取制度の導入も検討されており、市場の伸長が期待されています。米国でもグリーン・ニューディール政策の推進により、メガソーラー発電所のような大規模案件が市場を牽引する見込みです。

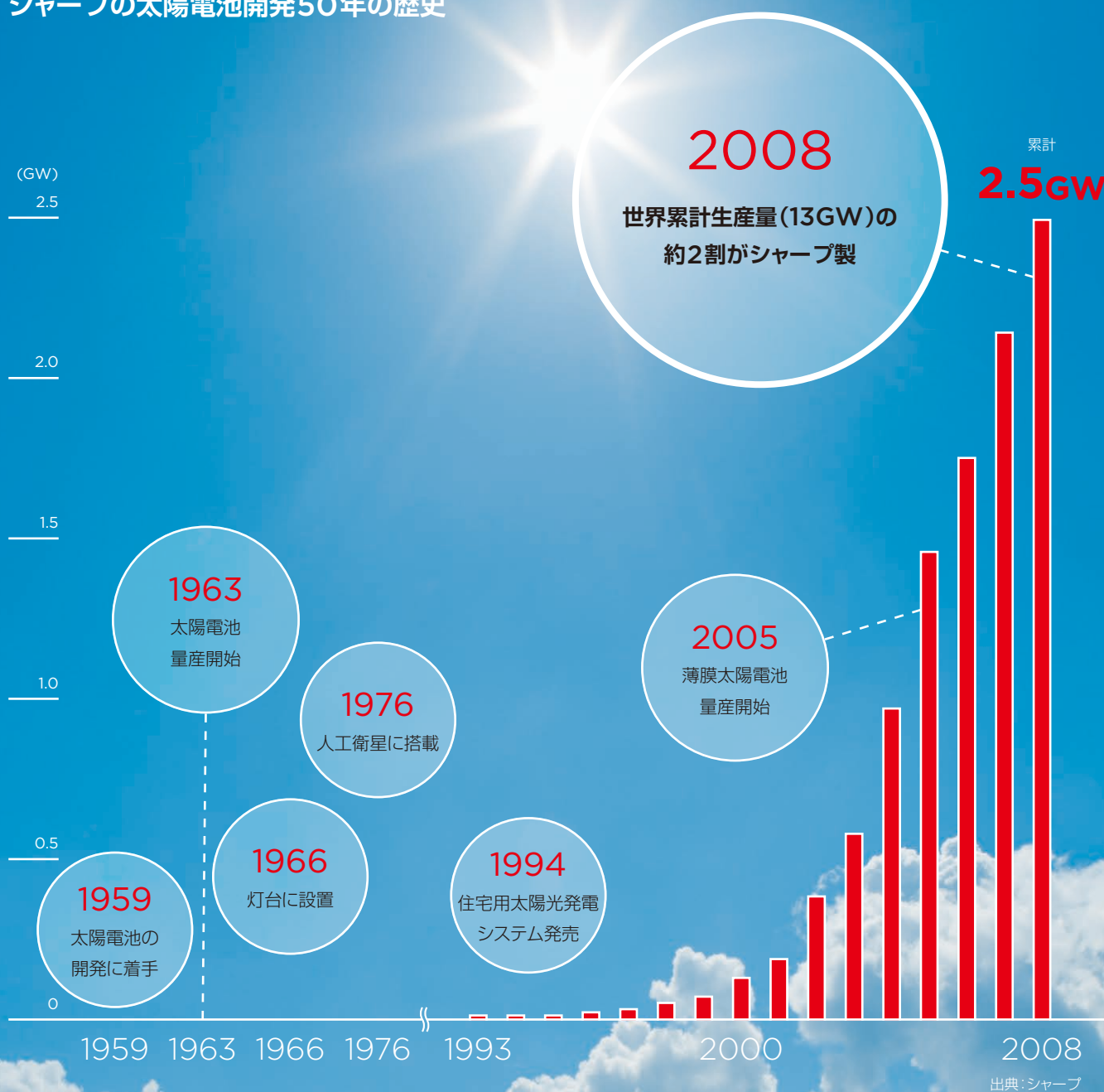
世界の電力供給予測



出典:「Renewable Energy Scenario to 2040」 by EREC（欧州再生可能エネルギー評議会）

1 「創エネ」を視点にした事業展開： 太陽電池事業②

シャープの太陽電池開発50年の歴史



シャープの競争優位性

太陽電池が本格的に普及拡大するためには、「グリッドパリティ※」すなわち「既存電力並みの発電コスト」の実現が不可欠であり、そのためには、太陽電池モジュールの変換効率向上とシステムコストの低減を図らなければなりません。シャープは、長年積み重ねてきた事業実績を基盤に、長期信頼性とこれを支える技術力を持つメーカーとして、今後さらに競争力を強化していきます。

グリッドパリティ実現への取り組み

各国の導入補助制度に支えられて成長してきた太陽電池が、今後産業として自立しさらに発展するためには、「グリッドパリティ」すなわち「既存電力並みの発電コスト」の実現が不可欠です。シャープは、材料メーカーとの戦略的協業、技術革新により変換効率を向上させた高出力モジュールの生産、独自システム工法による設置コストの大幅な削減、消費地における「地産地消」の推進などにより、グリッドパリティの実現をめざします。

シャープの実績と信頼性

シャープは、太陽電池の量産開始以来46年に亘り、使用環境条件が非常に厳しい灯台や人工衛星をはじめ住宅用や産業用など、さまざまな市場で実績を積み重ねて生産量を拡大してきました。累計生産量は世界No.1であり、この実績に裏付けられた強みを活かしながら、結晶太陽電池と薄膜太陽電池の両輪体制で、事業を展開していきます。設置面積が限られる住宅向けなどの用途に適した結晶太陽電池と、温暖地域の大規模発電システムなどに適した薄膜太陽電池で、世界の幅広いニーズに対応し、グローバルでの普及拡大に努めています。

結晶・薄膜太陽電池の両輪体制で、幅広いニーズに対応



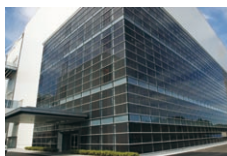
結晶太陽電池

- 変換効率が高く、少ない設置面積で済む



薄膜太陽電池

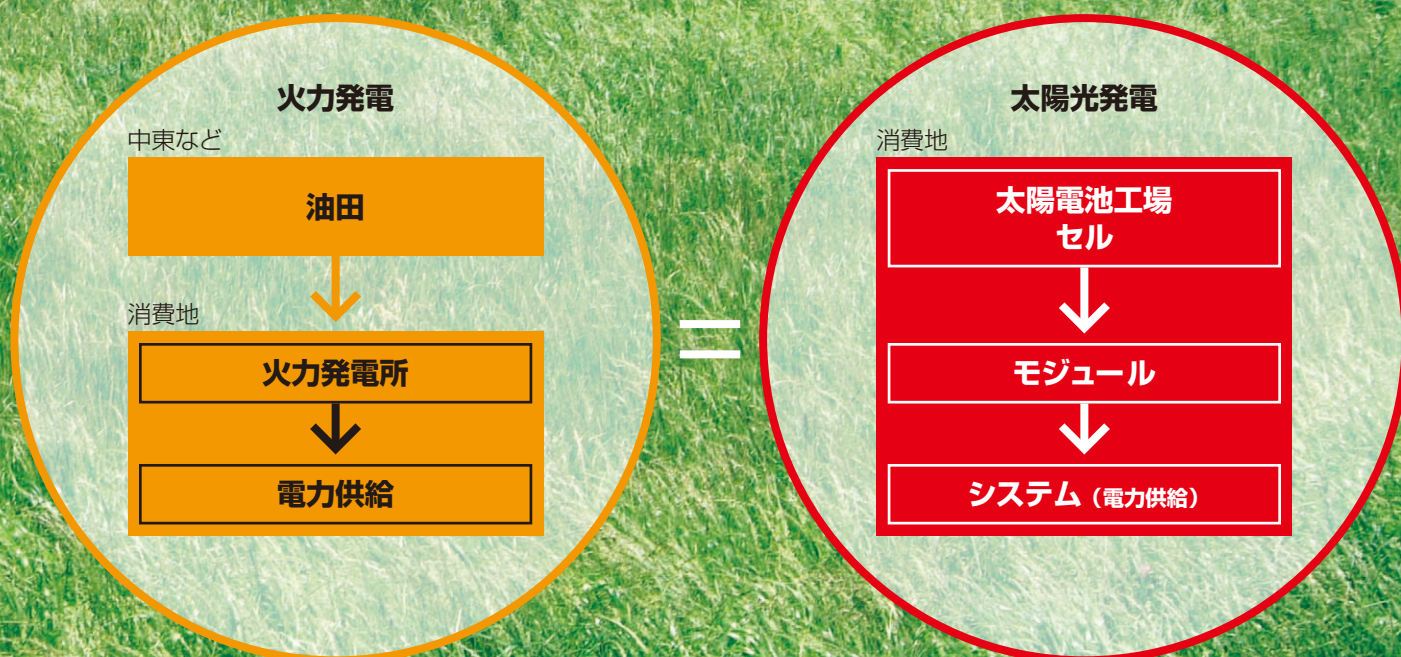
- 高温下での変換効率の低下が少ない
- デザイン性に優れる



※グリッドパリティ (GRID PARITY): 配電網 (グリッド) 経由で提供される発電所からの電力価格と同等 (パリティ) のコストで発電される状態

1 「創エネ」を視点にした事業展開： 太陽電池事業③

太陽電池工場は21世紀の油田



太陽電池のトータル・ソリューション・カンパニーへ

エネルギーを生み出す太陽電池を石油に例えるならば、太陽電池工場はまさに、「油田」に当たりますが、化石燃料と異なり、枯渇することのない「油田」といえます。

太陽電池のグローバル生産体制確立

これまで主流だった結晶太陽電池に加え、今後需要拡大が期待される薄膜太陽電池の生産体制を拡充します。葛城工場の生産能力を、2008年10月に15MWから160MWに増強したほか、現在建設を進めている堺市の新工場を2010年3月までに稼働させる計画です。さらに、この堺新工場をマザー工場として海外展開を推進し、グローバルの生産体制を確立していきます。またシャープは、太陽電池の材料やセル・モジュールの生産、SI(システム・インテグレーション)さらにはIPP(独立系発電)事業*など、太陽光発電のバリューチェーン全体を手がけるトータル・ソリューション・カンパニーをめざします。

新たなビジネスモデルの導入

また従来は、自社投資により、国内に工場を建設していましたが、今後は現地企業とのアライアンスを活用して消費地での工場展開を図り、部材の調達から、生産、販売といった一連のバリューチェーンを消費地域内で完結させる「地産地消」を進めます。このビジネスモデルでは、独自技術とノウハウを、技術指導料としてイニシャルペイメントやロイヤリティーフィー、あるいは合併会社の配当などの形で回収することにより、設備投資の回収リスクや為替リスクの極小化を図ります。イタリアの電力会社エネル社との協業はその第一弾であり、今後欧州における薄膜太陽電池工場の建設や太陽光発電におけるIPP事業を展開していきます。

トータル・ソリューション・カンパニーへ

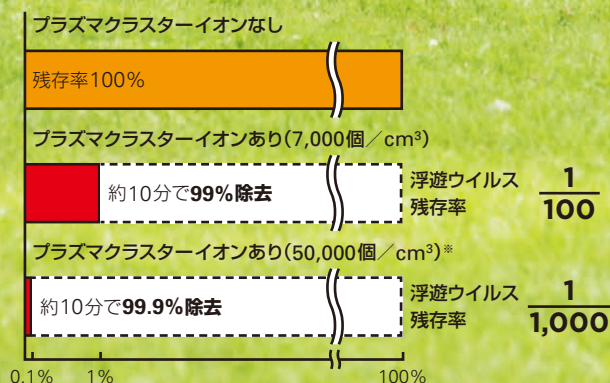


※IPP(INDEPENDENT POWER PRODUCER)事業: 自前で発電設備を建設・運営し、電力を電力会社に販売する独立系発電事業

2 「環境」と「健康」を視点にした事業展開： グリーン・ビジネスへ

「プラズマクラスター」技術の空中除菌力

■ 空気中の浮遊ウイルス除去性能(1m³ボックス内での実験結果)



試験機関：イギリス レトロスクリーン・バイロロジー社

試験方法：1m³ボックスにウイルスを浮遊させ、空気中のウイルス除去率を測定。

※プラズマクラスターイオン発生機IG-B200において、風量「強」運転時、本体から吹き出し方向に水平に1.5m、床面からの高さ1mの地点で測定したイオン濃度です。

LED照明の特長



独自の技術で、世界の人々の健康と、より良い環境に貢献

これまで、生活家電では「家事を楽に、より便利に」といった視点が重視されてきました。しかし、私たちの日常生活において、さまざまな不安を感じずにはいられなくなった今、自分や家族の「健康」とそれを実現する「環境」が生活家電開発のキーワードになろうとしています。

シャープはこれまでも、そしてこれからも利便性や快適性だけでなく「環境」と「健康」を切り口とした商品の開発を進めていきます。

「プラズマクラスター」技術

シャープは、空気中にプラスとマイナスのイオンを大量に放出することにより、浮遊するウイルスやカビ菌などを分解・除去する空気浄化技術「プラズマクラスター」技術を2000年に初めて実用化しました。従来のフィルターろ過が待ち受け型だったのに対し、浮遊菌に空気中で直接働きかけるといふ、それまでの発想を転換した独自の技術です。

浮遊するウイルス、カビ菌、ダニのふん・死がいといったアレルギー物質など、目に見えない有害物質の活動が、この「プラズマクラスター」技術によって抑制されることが国内外の多くの研究機関で実証されています。2008年12月には、この技術を搭載した自社及び異業種採用商品の世界累計販売台数が2,000万台を達成しました。今後も、「空気のあるところ全てにプラズマクラスターイオンを」をコンセプトに事業の拡大を図ります。



プラズマクラスターイオン発生機

LED照明

LED照明は、白熱電球や蛍光灯に比べて低消費電力で長寿命、水銀レスなどの優れた環境性能を持つ次世代照明として期待されています。LEDは、照明の役割も半導体が果たすという点で、21世紀の照明革命をもたらすデバイスだといえます。

シャープは30年以上に亘りLEDデバイスの開発・商品化に取り組んできましたが、2008年に、デバイスの開発ノウハウに加え、新たに独自の光学設計や放熱設計を取り入れた業務用LED照明を商品化しました。堺市の「21世紀型コンビナート」では、主照明として、シャープ製のLED照明が全面的に採用され、LED照明の同敷地内設置規模としては世界最大クラスとなります。そして2009年6月には、LED電球で家庭用照明事業へも参入することを発表しました。

また、太陽光を活用したソーラー・LED照明灯やLED防犯灯などの応用商品の開発を推進し、今後もLED照明事業の拡大に努めていきます。



ダウンライトLED照明



LED電球

セグメント別概要

シャープ株式会社及び連結子会社
2009年3月31日に終了した連結会計年度

エレクトロニクス機器

主要製品

AV・通信機器部門

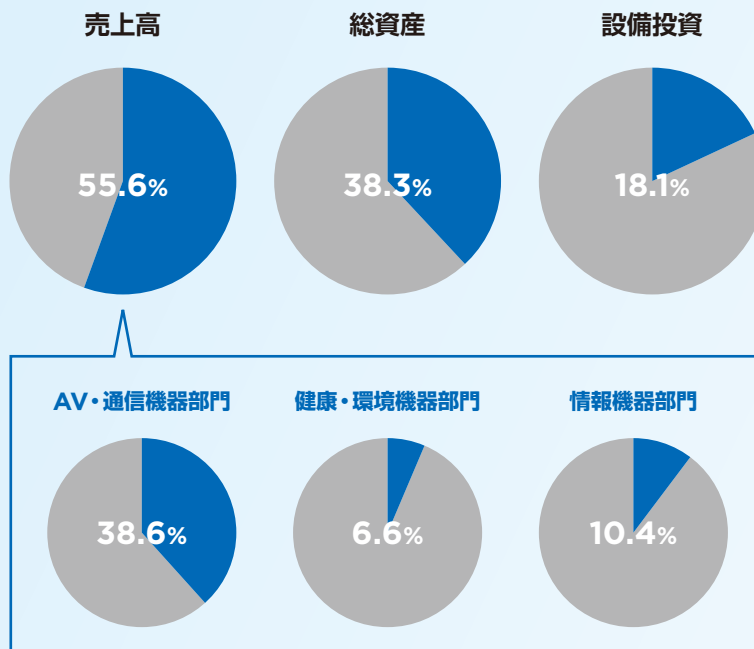
液晶カラーテレビ、カラーテレビ、プロジェクター、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、ブルーレイディスクレコーダー、ブルーレイディスクプレーヤー、モバイルコミュニケーション端末、携帯電話機、PHS電話機

健康・環境機器部門

冷蔵庫、過熱水蒸気オーブン、電子レンジ、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、除湿機、加湿機、電気暖房機器、小型調理機器、プラズマクラスターイオン発生機、LED照明機器、ソーラー・LED照明灯

情報機器部門

パーソナルコンピュータ、電子辞書、電卓、ファクシミリ、電話機、POSシステム機器、ハンディターミナル機器、電子レジスタ、液晶カラーモニター、インフォメーションディスプレイ、デジタル複合機、各種オプション・消耗品、各種ソフトウェア、FA機器、洗浄機



電子部品等

主要製品

液晶部門

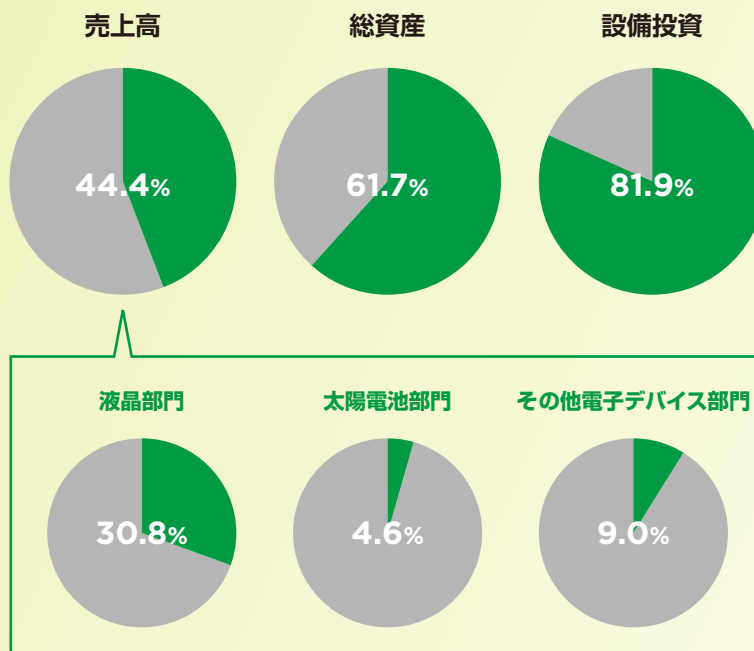
TFT液晶ディスプレイモジュール、デューティー液晶ディスプレイモジュール、システム液晶ディスプレイモジュール

太陽電池部門

結晶太陽電池、薄膜太陽電池

その他電子デバイス部門

CCD・CMOSイメージャ、液晶用LSI、マイコン、フラッシュメモリ、複合メモリ、アナログIC、衛星放送用部品、地上波デジタルチューナ、高周波モジュール、ネットワーク部品、半導体レーザー、LED、光ピックアップ、光センサ、光通信部品、レギュレータ、スイッチング電源

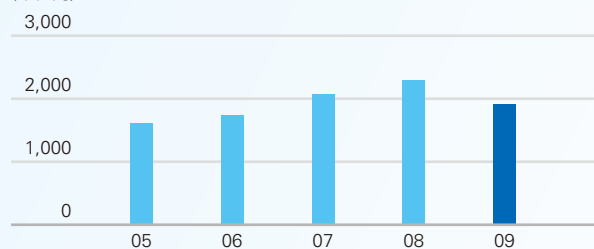


・18ページ及び19ページに記載の売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器、電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでおり、円グラフの売上高構成比は、これを基に算出したものです。なお、その他電子デバイス部門の売上高には、液晶及び太陽電池部門への内部売上高を含んでいません。

・18ページ及び19ページに記載の総資産は、セグメント間取引の消去前の金額であり、全社資産を含んでいません。また、円グラフの総資産構成比は、これを基に算出したものです。

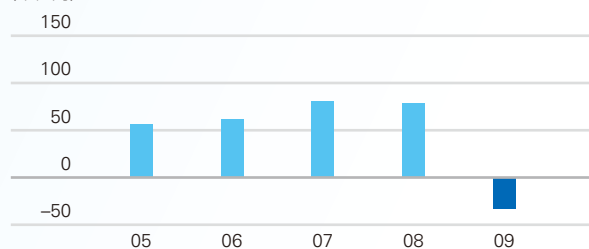
売上高

(十億円)



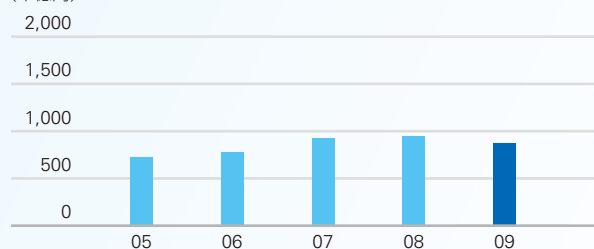
営業利益(損失)

(十億円)



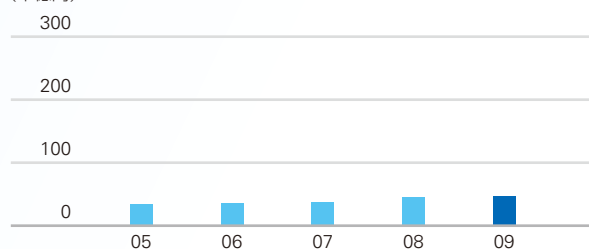
総資産

(十億円)



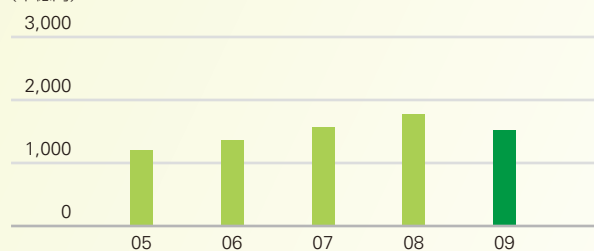
設備投資

(十億円)



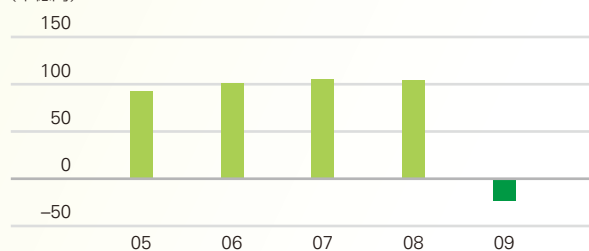
売上高

(十億円)



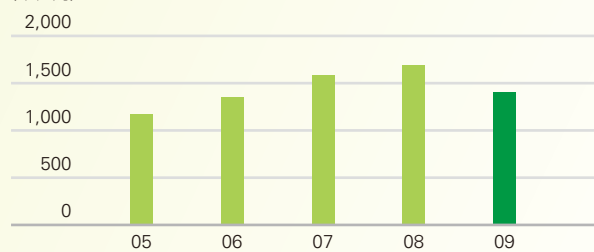
営業利益(損失)

(十億円)



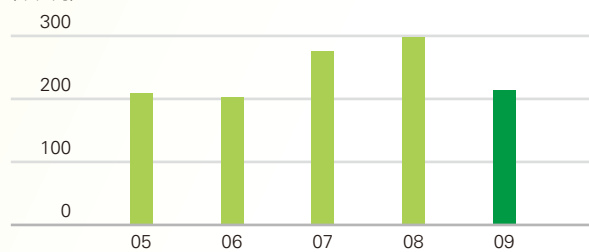
総資産

(十億円)



設備投資

(十億円)



・18ページ及び19ページに記載の設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。
 ・19ページに記載の営業利益(損失)はセグメント間取引の消去前の金額です。

2008年度の主要事業の概況

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門

液晶テレビが、円高や、価格競争激化と流通在庫の圧縮に伴う収益悪化の影響を受けたこと、また携帯電話が、国内市場の低迷に伴い前年度から大きく減少したことなどから、当部門は大幅な減収減益となりました。

液晶テレビ

放送のデジタル化やハイビジョンコンテンツの増加によって、大型で高精細なテレビに対する需要はますます高まっています。シャープは、そうした需要に対応して、「次世代液晶・メガASV」を採用し高画質・薄型で環境性能にも優れたXS1などを発売しました。こうした大型フルハイビジョンモデルのラインアップ強化により、液晶テレビの販売台数は前年度を上回りました。シャープは、これからも、高品位でコスト力に優れた液晶テレビをタイムリーに市場投入し、「AQUOS」を世界のブランドへと育てていきます。



AQUOS XS1

レコーダー・プレーヤー

液晶テレビをはじめとする大画面で高精細なテレビの普及に伴い、ハイビジョン放送をそのままのクオリティで録画したいというニーズが強まっています。こうした流れを受け、記録容量が大きくハイビジョンコンテンツに適したブルーレイディスク対応モデルが順調に販売を伸ばしました。今後は、「AQUOSファミリンク」による液晶テレビやサラウンドシステムとの連携に加え、携帯電話などモバイル機器との連携も図り、さらなる事業の拡大に努めていきます。



AQUOSブルーレイ

携帯電話

国内におけるシャープの携帯電話出荷台数は、市場低迷の影響を受け、前年度を大きく下回りました。しかし、800万画素CCDカメラ搭載モデルを開発するなど、引き続き幅広いラインアップを展開したことから、国内シェアは2005年度から4年連続でNo.1※となりました。一方、海外においては、市場が大きく、今後も伸長の見込まれる中国での本格的な端末販売を開始しました。今後は、タッチパネル採用モデルの拡大などで国内シェアのさらなる向上に取り組むとともに、一層の事業拡大に向け、海外でも積極的な展開をしていきます。



左からソフトバンクモバイル、NTTドコモ、KDDI向け携帯電話

※MM総研調べ

健康・環境機器部門

市況低迷の影響などによりエアコンや電子レンジなどの販売が減少し、当部門は減収となりましたが、健康・環境意識の高まりを背景に、「プラズマクラスター」技術搭載の空気清浄機の販売が伸長したことなどから、損益面では、増益となりました。

健康・環境機器

浮遊するウイルスやカビ菌などを分解・除去する独自の「プラズマクラスターイオン」の高濃度化により、除菌効果が高まることを実証するとともに、この技術を搭載した加湿空気清浄機、冷蔵庫、イオン発生機など、特長商品のラインアップを強化しました。「プラズマクラスター」技術は、カーエアコンなど異業種の製品にも採用が進んでおり、2008年度には初めて鉄道車両へ搭載されました。また、シャープは、環境性能に優れた次世代照明として注目されるLED照明事業に参入し、業務用へ展開しました。今後は、一層の事業拡大に向け、家庭用のラインアップも拡充していきます。



「プラズマクラスター」技術搭載
加湿空気清浄機



スクエア型LED照明

情報機器部門

企業の設備投資の停滞などにより複合機の販売が減少したほか、ファクシミリなどの販売も低迷し、減収減益となりました。

複合機

新開発した独自の「MycrostonerHG」採用により高画質出力を実現したデジタルフルカラー複合機を順次投入し、主力カラー機のラインアップを刷新しました。さらに、コンパクトな本体サイズとカラー／モノクロの高速出力など高機能を両立したA4サイズ対応のデジタルフルカラー複合機を新たに投入したことで、A3機・A4機を組み合わせた最適配置提案やスペースの限られたオフィスへの導入などが可能になりました。今後も、さらなるラインアップの拡充に取り組むとともに、デジタル複合機と企業のITシステムとの連携により顧客ニーズに対応したソリューションを提案し、事業拡大を図っていきます。



「MycrostonerHG」採用の
デジタルフルカラー複合機

電子部品等

液晶部門

急激な需給環境の悪化に伴う大幅な価格下落により、テレビ用大型液晶や携帯電話向けを中心とした中小型液晶の販売が減少し、減収となりました。損益面でも、価格下落に加え、稼働率が低下したことなどにより、減益となりました。

大型液晶

テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山工場の生産能力を段階的に増強してきました。しかし、2008年度下期に市況が急速に悪化したため、2009年1月に工場再編に着手し、亀山第1工場の操業停止と亀山第2工場への生産集約を実施しました。また、稼働率の抑制による生産調整も行いましたが、外部顧客へのデザインインの進展により受注状況が改善し、2009年4月には亀山第2工場はフル稼働となりました。今後は、顧客のコンセプトインから開発・販売までをトータルにサポートできる体制を構築し、安定した事業展開を図っていきます。



亀山工場

中小型液晶

高効率な生産体制の構築をめざし、三重第1工場や天理工場の一部の旧ラインを閉鎖するとともに、既存工場の生産品目やパネルサイズの最適化を推進しました。また、システム液晶技術を応用して、入力機能を搭載した「光センサー液晶」や超低消費電力と高視認性を実現した「メモリ液晶」の開発を進めました。これらオンリーワン液晶は、すでにシャープの製品に採用されており、今後は他社製品への搭載も推進していきます。



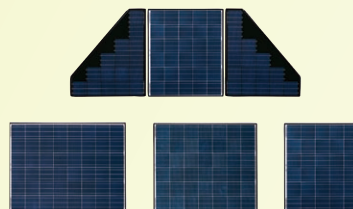
ノートパソコンに採用された
「光センサー液晶」

太陽電池部門

国や自治体による導入支援補助制度の拡充が進んだ国内を中心に販売が伸長して増収となりましたが、損益面では、海外における急激な価格下落と円高の影響により、大幅な減益となりました。

太陽電池

結晶太陽電池においては、シリコン材料の戦略的調達や変換効率の向上に取り組むとともに、国内住宅向けにユーザーニーズに合わせて太陽電池モジュールを効率よく設置できる太陽光発電システムを開発しました。一方、薄膜太陽電池では、葛城工場の生産能力増強や堺市の新工場建設など生産体制の強化に取り組みました。さらに、国内では堺市や関西電力株式会社と堺市臨海部におけるメガソーラー発電計画を共同推進し、海



住宅用多結晶太陽電池モジュール

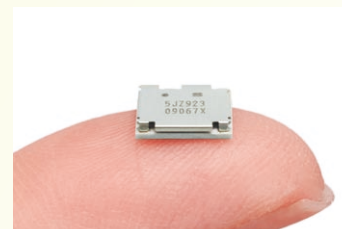
外ではイタリアの電力会社エネル社と太陽光発電によるIPP(独立系発電)事業に関する合併会社設立及び薄膜太陽電池の生産に関する協業に向けた協議を進めるなど、将来の事業拡大に向けた施策を推進しました。今後は、新しいビジネスモデルの実現に向けた「地産地消」の展開を進めるとともに、材料コストの低減や変換効率の向上に努め、コスト力を強化していきます。

その他電子デバイス部門

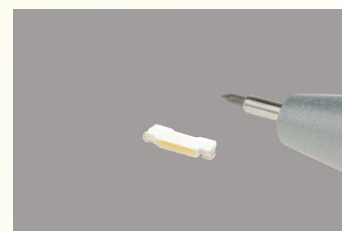
携帯電話市場減速などの影響により、CCD・CMOSイメージャなどの電子部品の販売が減少し、大幅な減収減益となりました。

電子デバイス

従来のLSIと電子部品の組織を統合して電子デバイス事業体制を強化し、応用商品の進化を実現する特長デバイスの開発に取り組みました。暗いシーンでも鮮明な写真が撮影できる800万画素CCDカメラモジュールや、ワンセグ放送2番組の同時受信を可能にするチューナモジュールなどを開発しました。さらに、環境意識の高まりで需要の急拡大が期待されるLEDに注力し、LEDデバイスに加え、LEDドライバICや照明用電源モジュールなど関連デバイスのラインアップを拡充しました。今後は、多彩なデバイスを有する強みを活かし、LED関連の開発を強化するとともに新たなソリューションデバイスの創出を図り、事業拡大に取り組んでいきます。



ワンセグ放送受信チューナモジュール



サイド発光チップLED

21世紀型コンビナート

液晶パネルと薄膜太陽電池を生産する「21世紀型コンビナート」では、進出する全ての企業がバーチャル・ワン・カンパニーとして、生産過程の無駄やエネルギー消費を極力抑える取り組みを行い、究極の環境配慮型コンビナートの実現をめざします。

2009年10月に稼動予定の液晶パネル工場では、世界初の第10世代マザーガラスを採用し、数々の革新的な液晶技術を導入することで、業界最高水準のテレビ用液晶パネルを生産します。

また、太陽電池工場についても、2010年3月までの稼動開始をめざし、準備を進めています。



大阪府堺市に建設中の21世紀型コンビナート(2009年5月現在)

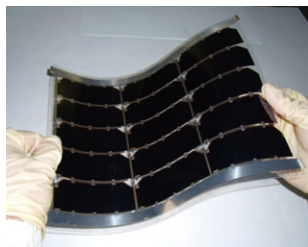
研究開発・知的財産

研究開発戦略

シャープは、「選択と集中」を基本方針として、「ユーザー目線に立ち、オンリーワン商品を継続的に世に送り出すために必要な技術を開発し、お客様にシャープの製品を満足していただくこと」を目標に研究開発に取り組んでいます。また、この目標を確実に実行するため、「当社のコア技術は垂直統合によりオンリーワン商品へ結実させる」「コモディティ技術は社内での水平展開により、有効活用を図る」「当社にない技術はオープンイノベーション・協業を通じて取り組む」の3つのアプローチで、研究開発の独自性とスピード・効率性の両立を図っています。

化合物多接合型太陽電池

異なる波長帯の光を吸収する複数の化合物材料を積層した、化合物多接合型太陽電池の開発に取り組んでいます。3つの異なる化合物材料を積層した3接合型は、すでに30%を超える高い変換効率を実現し人工衛星の電源として実用化されています。同じ材料を用いた太陽電池セルとレンズを組み合わせた集光型太陽電池では、40%を超える高い変換効率を達成し、直射日光が多く乾燥した地域における太陽光発電システムとして応用展開を進めています。さらに、化合物材料を積層するための基板を取り除き、化合物薄膜のみからなる超軽量フレキシブル太陽電池の開発にも取り組んでいます。今後は、材料構成の最適化やさらなる多接合化により、高効率化を実現していきます。



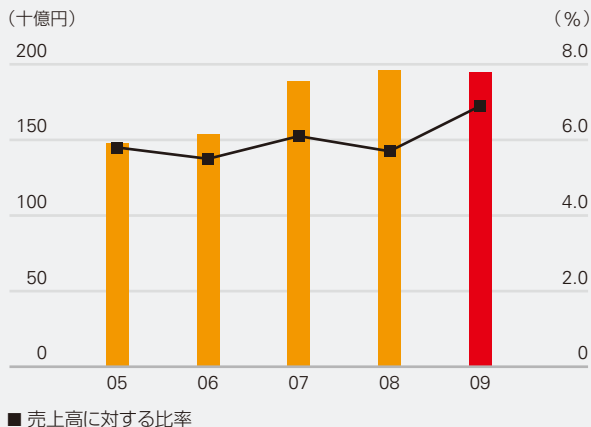
超軽量フレキシブル太陽電池

液晶テレビの高画質・低消費電力化技術

液晶テレビの高画質化と低消費電力化をめざして、新しい液晶技術の研究開発を進めています。液晶分子を一定の向きに並べるための液晶配向技術は、液晶ディスプレイの表示特

研究開発費

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度



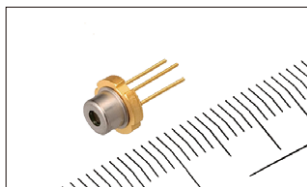
性に大きな影響を与える重要な技術です。シャープは、光の照射によって液晶分子の向きを制御する機能を配向膜に持たせる、全く新しい配向技術の開発に取り組んでいます。これにより、液晶ディスプレイの透過率やコントラストを高めることができ、液晶テレビの高画質化と低消費電力化に貢献します。さらに電源回路の効率化や、バックライトの効率化などの技術を組み合わせることで、液晶テレビのより一層の低消費電力化を実現します。

光センサー液晶

独自のシステム液晶技術を用いて、光センサーをトランジスタ形成面につくり込むことにより、高いセンサー解像度(FWVGA:854×480ドット)を実現した「光センサー液晶」を世界で初めて製品化しました。これにより、ペンによる手書き入力とマルチタッチ操作を両立するほか、従来方式のタッチパネルで必要なタッチセンサーや保護膜を液晶パネル表面に貼り付ける必要がないため、くっきり美しい画面表示と薄型化を実現しています。すでにノートパソコンのタッチパッド部に採用されており、マウス機能に加え、手書き入力と直感的なタッチ操作が可能となりました。今後も、名刺スキャナや指紋認証といった画像入力機能を搭載するなど、「光センサー液晶」のさらなる進化をめざして開発を進めていきます。

ブルーレイディスク用高出力半導体レーザー

ブルーレイ多層ディスクの高速記録を可能にする青紫色半導体レーザーの高出力化に取り組んでいます。これまで培ってきた量産技術を進化させ、高出力化の課題であるレーザー光を出射する端面の劣化を抑制するプロセス技術を開発しました。これにより、現在量産中の250mWパルス出力の2倍となる500mWパルス出力を達成し、かつ長時間の安定動作の実現でブルーレイ4層ディスクに8倍速の記録を可能にしました。今後は、半導体レーザーの信頼性向上と量産技術を確立し、実用化をめざしていきます。



試作した高出力青紫色半導体レーザー

XMDFのIEC国際標準化

独自の電子書籍技術「XMDF※1」を開発し、携帯電話と電子辞書で共通のコンテンツを利用可能にするとともに、他社と共同で電子書籍サービスを展開しています。2009年2月に、「XMDF」をベースにした2つのIEC※2国



携帯電話による「XMDF」電子書籍（コミック）の表示
©鳥山明・バードスタジオ／集英社

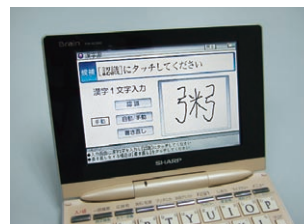
際標準規格(IEC 62448 Edition 2.0、IEC 62524)が発行され、国内外でのさらなる普及が期待されます。今後も、この技術を利用したサービスと端末の開発を進めていきます。

※1 XMDF (ever-eXtending Mobile Document Format): シャープの電子書籍フォーマット及び関連技術の総称。

※2 IEC (International Electrotechnical Commission): 国際電気標準会議。電気及び電子技術分野の国際標準規格を策定する国際団体。

手書き文字認識技術

手書き文字認識技術の開発を進めており、認識精度90%以上を達成しました。また、独自の特徴ベクトル抽出技術とマルチテンプレート方式により、間違った筆順や個人差のある筆記のくせもカバーすることができます。シャープの最新の電子辞書には、日本語・英語・中国語・韓国語に対応した手書き文字認識エンジンを搭載しています。今後も、単なる認識精度の追求だけでなく、ユーザーの目線に立った手書き入力UI(ユーザーインターフェイス)技術の開発を行っています。



手書き文字認識技術を搭載した電子辞書「Brain」

知的財産戦略

シャープは、知的財産戦略を重要な経営施策のひとつと位置付け、事業戦略や研究開発戦略と一体で推進しています。積極的な特許取得とブラックボックス化を推進することで、オンリーワン商品・オンリーワンデバイスの優位性を確保し、経営基盤の強化に努めています。

特許取得に関しては、事業毎に中核となる事業分野を明確化し、特許関連に精通した技術者をこれらの中核事業分野に配置することで、現場に密着した戦略的な特許出願を行っています。また、他社との協業や産学連携などを通じたアライ

アンス活動により生み出される有用特許の取得を行っています。2009年3月末現在、シャープが保有する特許は、国内で約18,000件、海外では約22,000件となっています。

シャープは、これらの保有する特許を戦略事業の強化に用いるとともに、さらなる活用に向け、他社製品の分析も積極的に行っています。他社の知的財産権を尊重する一方、特許侵害が認められるときには適宜警告を行い、場合によっては提訴に踏み切るなど、徹底した「攻め」の特許戦略を展開しています。また、意匠・商標については、ブランド戦略に基づいて、グローバルな出願・権利化を行っています。

企業の社会的責任(CSR)

CSRの考え方

「他社にまねされる商品をつくれ」。シャープは、この創業者の言葉に込められた精神を受け継ぎ、「モノづくり」を通じて社会に貢献してきました。1973年には、創業以来変わることのないこの精神を経営理念と経営信条にまとめました。「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」ことを謳った経営理念はシャープがめざすべき姿を明文化したものであり、今日のCSRに通じる思想が明確に盛り込まれています。この経営理念を実現するため、経営信条には「誠意と創意」を掲げ、一人ひとりが堅持すべき信念として徹底しています。

経営理念

いたずらに規模のみを追わず、
誠意と独自の技術をもって、
広く世界の文化と福祉の向上に貢献する。
会社に働く人々の能力開発と
生活福祉の向上に努め、
会社の発展と一人一人の
幸せとの一致をはかる。
株主、取引先をはじめ、
全ての協力者との相互繁栄を期す。

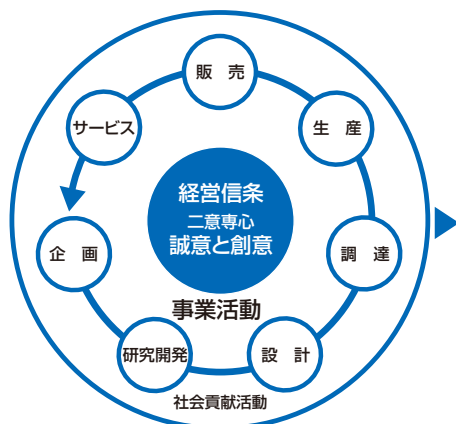
経営信条

二意専心
誠意と創意

この二意に溢れる仕事こそ、人々に心からの満足と喜びをもたらす真に社会への貢献となる。

誠意は人の道なり、すべての仕事にまごころを
和は力なり、共に信じて結束を
礼儀は美なり、互いに感謝と尊敬を
創意は進歩なり、常に工夫と改善を
勇気は生き甲斐の源なり、進んで取り組み困難に

■全ての事業プロセスで「誠意と創意」をもって業務を行い、経営理念を実現する



経営理念の実現

■事業活動を通じた社会貢献の視点
『世界の文化と福祉の向上』

■従業員に対する視点
『会社の発展と一人一人の幸せとの一致』

■ステークホルダーに対する視点
『全ての協力者との相互繁栄』

- ・経営信条は全ての事業活動の中心となる軸。
- ・「誠意」とは、全ての周囲の人に、どうすれば本当に役立ち、喜ばれるかを考えて仕事をすること。
- ・「創意」とは、現状に満足せず、より高い付加価値を追求し、そのために常に工夫と改善に取り組むこと。

国連グローバル・コンパクトへの参加

シャープは、2009年6月、国連グローバル・コンパクトへの参加に署名しました。

グローバル・コンパクトに謳われている人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10原則を支持し、当該分野については今後より一層、計画・施策などを拡充させ、取り組みを推進します。



社会的責任投資(SRI)評価機関からの評価の状況

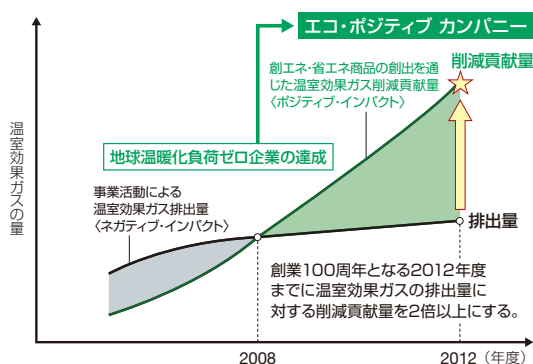
シャープの積極的なCSR活動は、国内外から評価されており、2009年6月末現在、以下の主要なSRI評価機関から、SRI指数構成銘柄に選定されるとともに、CSR格付認定を受けています。

- ・FTSE4Goodグローバル・インデックス(英国)
- ・エティベル・サステナビリティ・インデックス(ベルギー)
- ・モーニングスター社会的責任投資株指指数(日本)
- ・KLDグローバル・クライメット100インデックス(米国)
- ・イーコム・リサーチ社 社会的責任格付「Prime」(ドイツ)

環境への取り組み

シャープは、2004年度に中期ブランド目標として「環境先進企業」を掲げ、環境ビジョン「2010年 地球温暖化負荷ゼロ企業」を設定しました。以来、その実現に向けて環境への先進的な取り組みを進めてきた結果、2008年度に2年前倒しでこのビジョンを達成することができました。2009年度からは低炭素社会の実現に向け、新たな環境ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」を掲げ、環境負荷（ネガティブ・インパクト）を大きく上回る環境貢献（ポジティブ・インパクト）をめざしていきます。

■ 新・環境ビジョン「エコ・ポジティブカンパニー」



「温室効果ガス削減貢献度数」(Return On Emission, ROE^m)をシャープ独自の指標として導入。2012年度の2倍以上はROE^m ≥ 2に相当。

$$\text{温室効果ガス削減貢献度数 ROE}^m = \frac{\text{創エネ・省エネ商品による削減貢献量}}{\text{事業活動による排出量}}$$

取り組み事例

太陽光発電の普及拡大

シャープは、1959年に太陽電池の研究を開始して以来、約半世紀に亘り研究開発と普及拡大に取り組み、技術と信頼を蓄積してきました。近年急速に拡大する需要に対応するため、現在主流の結晶太陽電池と今後需要拡大が期待される薄膜太陽電池の両輪で事業を展開するとともに、他社との共同開発やアライアンスなど、太陽電池のトータル・ソリューション・カンパニーをめざした取り組みを進めています。

環境性能の高い商品・デバイスの開発

液晶テレビ「AQUOS」において、大幅な省エネ・省資源を実現しています*1。例えば32V型の場合、5年間で年間消費電力量を7割以上削減し、質量は半分以下にしました。さらに、バイオ樹脂塗料や繰り返しリサイクル可能なキャビネット

材料の採用など、独自の技術で先進の環境配慮設計を行っています*2。また、2008年度には、長寿命・低消費電力・水銀レスなどの環境性能に優れたLED照明事業に参入しました。今後、業務用から家庭用まで、特長的なLED照明機器を開発し、家庭やオフィスの省エネに貢献していきます。



高い環境性能を実現した「AQUOS」

*1 2003年度LC-32GD1(年間消費電力量238kWh/年、質量28.0kg)と2008年度LC-32DE5(同66kWh/年、同13.5kg)との比較。年間消費電力量は、省エネ法に基づいて算出。

*2 バイオ樹脂塗料及び繰り返しリサイクル可能なキャビネット材料については、採用機種が限定されます。

工場の環境配慮性強化

シャープは、独自の評価基準をもとに、環境配慮性の高い工場を「グリーンファクトリー(GF)」に、極めて環境配慮性の高い工場を「スーパーグリーンファクトリー(SGF)」に、それぞれ認定する取り組みを進めています。これまでに国内外のほぼ全ての工場をGF以上に認定しており、シャープ(株)全10工場を含む21工場はSGFを達成しています。SGF達成後は、目標をステップアップさせた「SGFII」を推進し、さらに環境配慮性の高い工場をめざしています。また、大阪府堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」においては、低炭素社会にふさわしい次世代のコンビナートとして、SGFを代表する亀山工場をはるかに上回る環境保全システムの導入を計画しています。

オンリーワン環境技術の開発

使用済みの家電商品から回収したプラスチックを新しい家電製品の部材として繰り返し再生・使用する「自己循環型マテリアルリサイクル」技術を開発し、2001年度から実用化しています。2007年度には、新技術の開発により、再生可能なプラスチックの量を拡大するとともにその用途を拡げました。これにより、2008年度のプラスチック再生・使用量は前年度の約850tから約1,050tにまで拡大しました。今後も、オンリーワン環境技術の研究開発に取り組み、地球環境保全に貢献します。

社会貢献活動

シャープは、社会との調和と共存をめざし、国内外で地域に根ざした社会貢献活動を行っています。具体的には、「教育」「環境」「社会福祉」の3つを重点分野と定め、活動のための仕組みや制度を構築して自発的かつ継続的な活動を推進しています。今後も、グループの強みや特長を活かした活動を展開していきます。

■ 社会貢献の重点3分野



取り組み事例

世界各国で小学校環境教育を実施

2006年10月から日本全国の小学校でNPOと連携した環境教育を行っており、実施校は2008年12月に累計1,000校を達成しました。また、2008年度に海外での活動も本格的に開始し、中国では25校、米国では21校で実施しました。本活動を通して、未来を担う子どもたちに地球温暖化防止の重要性や太陽光発電の可能性、限りある資源を有効活用するためのリサイクルの必要性などを伝え、環境意識の高揚に努めており、今後もグローバルに活動を展開していきます。



米国の小学校での環境教育

「シャープの森」を展開

労使共同のボランティア組織「シャープグリーンクラブ（SGC）」では、グループの事業拠点や営業・サービス拠点の所在地を中心に、国内10ヶ所で「シャープの森」づくりを展開しています。基本コンセプトを「森・いきもの・人のつながり」を理解し、きずなを深め、地球環境への優しい心を育む」とし、植林に加えて、植えた苗を育て上げる「育林」活動を大事にしています。この活動を通じ、森林の再生に貢献するとともに、従業員の環境意識を育んでいます。



神於山シャープの森

「ランプのともしび大賞」を受賞

2008年9月に行われた「障害者雇用フォーラムin大阪」で、シャープ(株)の特例子会社であるシャープ特選工業(株)が「ランプのともしび大賞」を受賞しました。この賞は、NPO法人「大阪障害者雇用支援ネットワーク」が主催するもので、障がい者の職場体験実習を広く受け入れていることをはじめとしたシャープ特選工業(株)の取り組みが評価されました。今後も、継続的に障がい者の雇用促進に貢献していきます。



「ランプのともしび大賞」表彰式

シャープのCSR活動の詳細に関しては、「シャープ 環境・社会報告書2009」もしくは下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/index.html>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長年培ってきた「モノづくり」への取り組みを強化し、経営のスピードアップと質の向上に取り組んでいます。当社の事業分野は、「商品」と「デバイス」の開発、生産、販売とその範囲が明瞭で、かつ相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換することにより、迅速かつ的確な意思決定ができ、また、互いの経営責任を明確にして、相互に監督することにより監督機能も高まると考えています。

これに加え、さらなる株主重視、企業の社会的責任の観点から、経営の「透明性」「客観性」「健全性」を保ち、的確な経営の実現に向け、広く社会・経済環境、当社の将来方向などに関し、コンプライアンスを含めた国際的・多面的な視点を

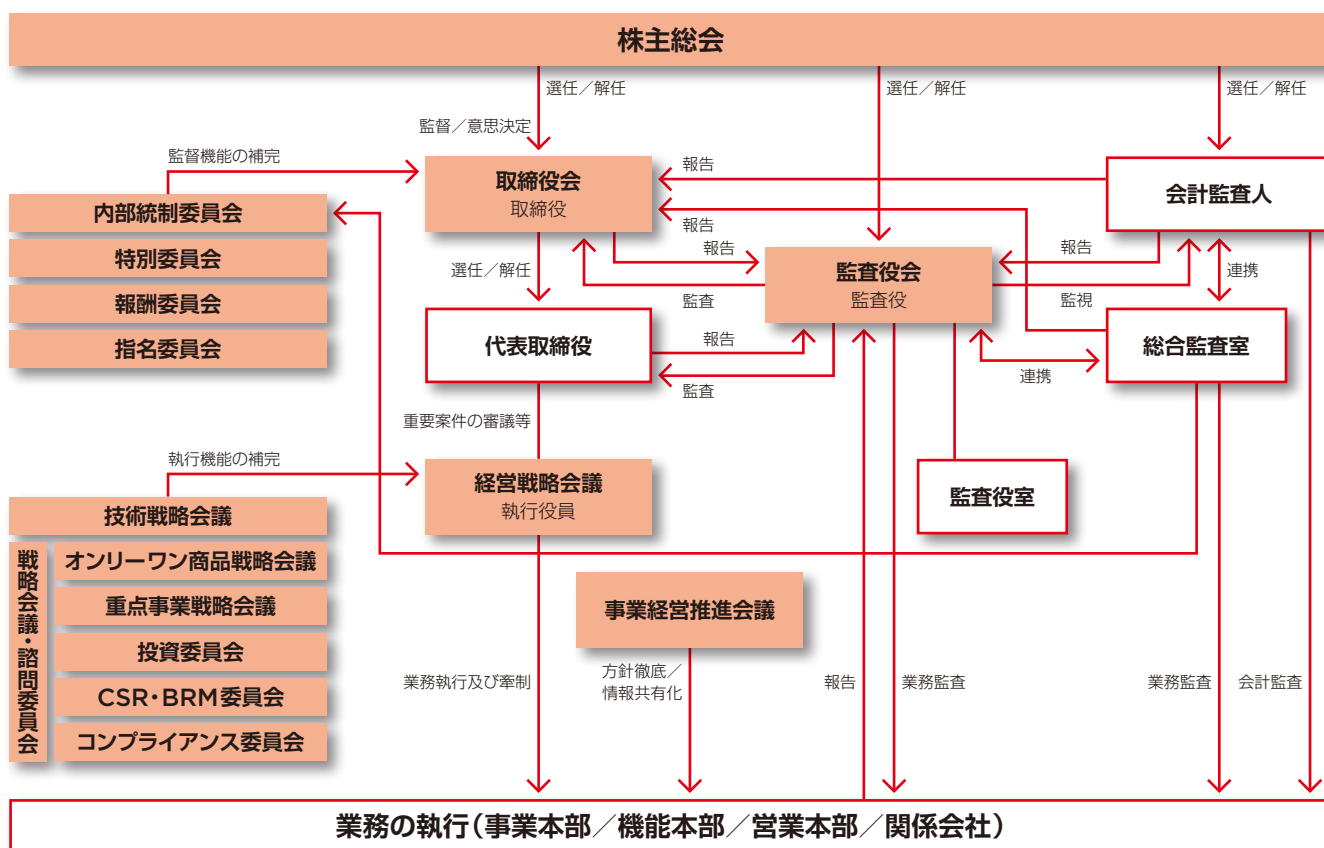
持った社外取締役を選任し、取締役会における意思決定及び取締役の職務執行の監督機能を強化していきます。

業務執行については、執行役員制度の導入により、迅速かつ効率的な業務執行を着実に遂行できる体制を構築しています。

これらにより、経営と「モノづくり」の現場が一体となり、事業拡充を進めることができる現在の取締役、監査役制度を一層強化しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきます。

情報開示と透明性については、株主、投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーへの迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めていきます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(2009年6月23日現在)



コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況を監督しており、原則毎月開催しています。また、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の経営責任の明確化を図るため、取締役任期を1年にしています。

取締役会のほかに、全社的な経営及び業務運営に関する重要な事項について討議・報告する機関として経営戦略会議を設置しており、原則月2回開催し、経営の迅速な意思確認を行っています。また、業務執行体制を一層強化するため、2008年6月24日から執行役員制度を導入しています。さらに、2009年6月23日から社外取締役を選任し、意思決定及び取締役の職務執行の監督強化を図っています。

監査役会は、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役などからの職務執行状況の報告聴取を行うとともに、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

内部統制システムの整備

当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、また、2008年7月及び2009年4月の取締役会においてこれを一部改定し、これらに基づき内部統制システムの整備・運用に取り組んでいます。取締役会の諮問機関として内部統制委員会を設置しており、内部統制及び内部監査に関する基本方針や内部統制システム関連諸施策の整備・運用の状況などを審議し、必要な事項を取締役会に報告または付議しています。また、CSR推進本部傘下の内部統制推進室が、全社執行部門の内部統制を統轄しその推進に取り組むとともに、内部監査部門である総合監査室が、業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性などの監査を通じて、業務改善の具体的な提言を行い、内部統制の充実を図っています。

グループ全体のコンプライアンスについては、企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」、全ての役員及び従業員の行動規準として「シャープ行動規範」を制定し、その遵守を徹底しています。また、コンプライアンス委

員会を設置し、全社のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「シャープグループ・コンプライアンス・ガイドブック」の全従業員への配布と、それに基づく研修を実施し、コンプライアンス違反の防止を徹底しています。

リスク管理については、多様なビジネスリスクの拡大に総合的かつ体系的に対応するために、「ビジネスリスクマネジメント要綱」を定め、当社グループのリスクの予防とその迅速な対応を図っています。

当社株式の大量買付行為に関する対応プラン (買収防衛策)について

会社の財務及び事業の方針の決定を支配することを目的として、対象会社の取締役会の賛同を得ないで行われる株式の買付行為の中には、その目的などからみて企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、顧客、取引先、従業員などのステークホルダーの利益を損なうことにより、結果的に企業価値を損なうもの、株主の皆様は株式の売却を強要するおそれのあるもの、買付行為の内容や買付者について十分な情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が買付行為の内容を検討した上で代替案を提供するための時間的余裕を提供しないものなど、不適切なものもあり得ます。

特に当社グループのように製造業を営む企業にとっては、先端技術や製造技術を自社内で開発し、活用することが企業価値・株主共同の利益の確保・向上に必要不可欠となりますが、研究開発の成果を事業化するまでには、数年から数十年という長い期間を必要とする場合もあり、また、この間に顧客、取引先、従業員などのステークホルダーとの良好な協力関係を構築することも欠かすことができません。従って、中長期的な視点に基づいた経営への取り組みこそが当社グループの企業価値を最大化する上で必須となります。

そこで、当社は、そのような買付行為を未然に防止することを目的に、事前警告型の買収防衛策「当社株式の大量買付行為に関する対応プラン(買収防衛策)」を導入しています。このプランの有効期間は当社第115期定時株主総会終結の時までと定めていましたが、2009年6月23日開催の第115期定時株主総会において、プランの一部を変更した上で継続することについて、出席株主の皆様の過半数のご承認をいただきました。これにより有効期間は2010年6月30日までに

開催される当社第116期定時株主総会終結の時までとなっています。

このプラン*は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とするような当社株式の大量買付行為が行われる場合、当該買付行為を行おうとする者が守るべきルール(大量買付ルール)を明らかにし、(1)大量買付ルールを守らない場合、または、(2)大量買付ルールを守っても、当該買付行為が当社グループの企業価値・株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社取締役会は、社外取締役、

社外監査役及び外部の有識者の中から選任される3名以上の委員により構成される特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動を決定することとしています。

なお、具体的な対抗措置は、その時点の法令及び当社定款が取締役会の権限として認めるものの中で相当と認められるものを選択します。

※ このプランの詳細に関しては、下記のホームページでご覧いただけます。
<http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/pdf/2009/090427c.pdf>

社外取締役からのメッセージ



社外取締役
伊藤 邦雄

この度は社外取締役を拝命し、身の引き締まる思いです。

企業経営の大原則は企業価値を最大化することにあります。しかし、その実現は並大抵ではなく、幾多の戦略的オプションと困難が待ち受けています。今日の経営は従来と比べてはるかに複雑化・高度化しており、「変数」が幾重にも織り込まれています。従って、そうした各変数を経営環境に照らして、最適な事業活動を実施する「執行力」が大事であることは言うまでもありません。と同時に、そうした変数のバランスをとりながら、全体最適な経営を行っていく「経営力」もより一層重要になっています。

これからの経営は、ますます各事業の「部分強化」と「全体最適」を、いかに同時に実現するかで競争力に大きな差がつくことでしょう。こうした同時実現を達成する骨太の戦略は、「シャープ・ブランド」をより一層輝かせ、ブランド価値をできる限り高めることだと思います。ブランドを高めることによって、「スパイラルアップ」経営を行うことが可能となります。

こうした経営を実現するに当たって、社外取締役として微力ながら貢献することができれば幸いです。

略歴

1992年 4月	一橋大学商学部教授
2002年 8月	同大学大学院商学研究科長・商学部長
2004年12月	同大学副学長・理事
2006年12月	一橋大学大学院商学研究科教授 (現在に至る)
2009年 6月	当社取締役(現在に至る)

事業などのリスク

当社グループ事業などに関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりです。ただし、これらは当社グループに関するリスクを網羅したものではなく、記載した事項以外に予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績及び財政状態は、かかるリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。なお、本文中における将来に関する事項は、2008年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1)世界市場の動向

当社グループの製品やサービスは、世界の各地域で製造・販売されており、各地域における景気・消費の動向(特に個人消費及び企業による設備投資の動向)、他社との競合、製品の需要や原材料の供給、価格変動などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。世界的な金融危機の深刻化に伴い景気の悪化が急速に進行し、当社グループでは、当面厳しい経営環境が続くという前提に立ち、2009年2月6日に業績改善対策の概略を発表しています。しかし、経営及び事業環境の予期せぬ変化やその他さまざまな要因により、その対策が期待どおり進捗しない、もしくは期待どおりの効果を得られない可能性があります。

(2)為替変動の影響

当社の連結売上高に占める海外売上高の割合は、2006年度51.2%、2007年度53.5%、2008年度54.3%です。このため、為替予約などによるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を推し進めていますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3)戦略的提携・協業などについて

当社グループは、各事業分野において新技術や新製品の開発及び競争力強化のため外部企業との戦略的提携・協業を実施しています。これら戦略的パートナーとの間において、戦略上の問題やその他の事業上などの問題の発生、並びに目標変更などにより、提携・協業関係を維持できなくなった場合や、協力関係から十分な成果が得られない場合には、当

社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)取引先などについて

当社グループは、多くの取引先から資材やサービスなどの調達・提供を受けています。それら取引先については、十分な信用調査のうえ取引を行っていますが、需要の低迷や価格の大幅な下落などによる取引先の業績などの悪化、突発的なM&Aの発生、あるいは自然災害や事故の発生、調達部材などの不十分な品質、さらには、法令違反などの企業不祥事の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)技術革新について

当社グループが事業を展開する市場は、技術革新が急激に進行しており、それに伴う社会インフラの変化や市場競争の激化、技術標準の変化、代替技術の出現などは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)知的財産権について

当社グループは、独自開発した技術などについて、国内外において特許権、商標権その他の知的財産権を取得することにより、もしくは他社と契約を締結することにより、その保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利が付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。加えて、当社グループ保有の知的財産権を第三者が不正に使用するなど、当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、またはその知的財産権を有効に行使できない可能性があります。また、第三者により知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多額の費用を費やす可能性があり、さらに、第三者による侵害の主張が認められた場合に多額の対価の支払い、当該技術の使用差し止めなどの損害が発生する可能性があります。また、第三者とのM&Aの結果、従来当社グループがライセンスを付与していない第三者がライセンスを獲得し、その結果、当社グループが知的財産権の優位性を失う可能性や、従来当社グループの事業にはなかった新たな制約が課せられる可

能性とこれらを解決するために新たな対価支払いを強いられる可能性があります。また、職務発明に関して、社内規程で取り決めている特許報償制度にて発明者に対して報償を行っていますが、発明者より「相当の対価」を求める訴訟を提起される可能性があります。以上のような知的財産権に関する問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準に従って各種の製品を製造していますが、万一、製品の欠陥などが発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任に基づく賠償に備え保険に加入しています。しかし、予期せぬ事情による大規模なリコールや訴訟の発生が、ブランドイメージの低下や、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)法的規制などについて

当社グループが事業を展開する各国において、当社グループは、事業や投資の許可、輸出制限、関税、会計基準・税制をはじめとするさまざまな規制の適用を受けています。また、当社グループの事業は、通商、独占禁止、製造物責任、消費者保護、知的財産権、製品安全、環境・リサイクル関連、内部統制などの各種法規制の適用を受けています。これら各種法規制の変更及び変更に伴う法規制遵守対応のための追加的費用発生の場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品に関連した事故が発生した場合、消費生活用製品安全法や関連通達による事故報告及び公表制度に基づく事故情報の公表により当社ブランドイメージが低下する可能性があります。

(9)訴訟その他法的手続きについて

当社グループは、全世界で事業活動を展開しており、訴訟その他の法的手続きに関するリスクを有しています。訴訟及び規制当局による措置により、地域毎の法制度、裁判制度などの違いもあり、当社グループが当事者または今後当事者となる可能性のある訴訟や法的手続きの結果を予測することは困難です。なお、TFT液晶事業については、欧州委員会競

争総局などによる調査を受けており、また、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。米国司法省による調査は、罰金を支払うなどに合意しました。また、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けています。かかる手続きや訴訟の結果を現時点で予測することは困難です。いずれも、不利な結果が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)個人情報、その他情報流出について

当社グループは、顧客、取引先、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。これら情報の保護に細心の注意を払っており、全社管理体制のもと、管理規程を遵守するための従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）など当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11)その他の主な変動要因

上記のほか、当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動などの多様な影響を受ける可能性があります。

取締役、監査役、執行役員

(2009年6月23日現在)

取締役



代表取締役 取締役会長
町田 勝彦



代表取締役 取締役社長
片山 幹雄



代表取締役
松本 雅史



代表取締役
安達 俊雄



代表取締役
濱野 稔重



代表取締役
井淵 良明



取締役
太田 賢司



取締役
中川 敬



取締役
大西 徹夫



取締役
谷口 信之



取締役
伊藤 邦雄※1

監査役

常勤監査役
上田 準三
平山 信次※2

監査役
中門 弘※2
夏住 要一郎※2

※1 社外取締役
※2 社外監査役

執行役員

CEO
町田 勝彦

COO
片山 幹雄

副社長執行役員
松本 雅史
安達 俊雄
濱野 稔重
井淵 良明

専務執行役員
太田 賢司

常務執行役員
中川 敬
水嶋 繁光
菅野 信行
廣部 俊彦
長谷川 祥典

執行役員
佐野 良樹
奥田 隆司
大西 徹夫
藤本 俊彦
貫井 孝
千葉 徹
光嶋 大介
寺川 雅嗣
谷口 信之
村松 哲郎
岡田 守行

庵 和孝
中山 藤一
中村 恒夫
林 元日古
森本 弘
中川 博英
山内 美芳
高橋 興三
桶谷 大亥
大畠 昌巳

財務セクション

- 36 主要財務データの推移
- 38 財務報告
- 42 連結貸借対照表
- 44 連結損益計算書
- 45 連結株主資本等変動計算書
- 46 連結キャッシュ・フロー計算書
- 47 連結財務諸表注記
- 63 独立監査人の監査報告書
- 64 連結子会社

主要財務データの推移

シャープ株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各連結会計年度

	単位:百万円					単位:千米ドル
	2005	2006	2007	2008	2009	2009
売上高	¥2,539,859	¥2,797,109	¥3,127,771	¥3,417,736	¥2,847,227	\$29,352,856
国内	1,329,711	1,397,081	1,526,938	1,590,747	1,302,261	13,425,371
海外	1,210,148	1,400,028	1,600,833	1,826,989	1,544,966	15,927,485
営業利益(損失)	151,020	163,710	186,531	183,692	(55,481)	(571,969)
税金等調整前当期純利益(損失)	128,184	140,018	158,295	162,240	(204,139)	(2,104,526)
当期純利益(損失)	76,845	88,671	101,717	101,922	(125,815)	(1,297,062)
純資産 *1	1,004,326	1,098,910	1,192,205	1,241,868	1,048,447	10,808,732
総資産	2,385,026	2,560,299	2,968,810	3,073,207	2,688,721	27,718,773
設備投資 *2	243,388	238,839	314,301	344,262	260,337	2,683,887
減価償却費 *3	175,969	193,114	217,715	276,567	315,799	3,255,660
研究開発費	148,128	154,362	189,852	196,186	195,525	2,015,722
1株当たり情報	単位:円					単位:米ドル
当期純利益(損失)	¥ 70.04	¥ 80.85	¥ 93.25	¥ 93.17	¥ (114.33)	\$ (1.18)
潜在株式調整後当期純利益	69.60	—	90.00	86.91	—	—
配当金	20.00	22.00	26.00	28.00	21.00	0.22
純資産	920.09	1,006.91	1,084.76	1,119.09	944.24	9.73
その他の財務データ						
自己資本当期純利益率(ROE)	7.9%	8.4%	8.9%	8.4%	(11.1%)	—
総資産当期純利益率(ROA)	3.4%	3.6%	3.7%	3.4%	(4.4%)	—
自己資本比率	42.1%	42.9%	39.9%	40.1%	38.6%	—

※1 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、2006年3月31日に終了した連結会計年度以前の数値については、2007年3月31日に終了した連結会計年度の表示に合わせた修正表示をしていません。

※2 設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

※3 法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

	単位: 百万円					単位: 千米ドル	
	2005	2006	2007	2008	2009	2009	2009
売上高	¥2,539,859	¥2,797,109	¥3,127,771	¥3,417,736	¥2,847,227		\$29,352,856
部門別売上高^{※4} (外部顧客に対する売上高)							
AV・通信機器	972,563	1,090,905	1,381,105	1,598,199	-		-
電化機器	212,064	224,650	239,081	249,843	-		-
情報機器	416,310	421,208	437,923	437,299	-		-
エレクトロニクス機器	1,600,937	1,736,763	2,058,109	2,285,341	-		-
LSI	132,375	135,754	146,556	163,504	-		-
液晶	543,804	633,493	628,821	683,310	-		-
その他電子部品等	262,743	291,099	294,285	285,581	-		-
電子部品等	938,922	1,060,346	1,069,662	1,132,395	-		-
計	2,539,859	2,797,109	3,127,771	3,417,736	-		-
AV・通信機器	-	-	-	1,624,713	1,322,215		13,631,083
健康・環境機器	-	-	-	249,843	225,290		2,322,577
情報機器	-	-	-	410,785	351,462		3,623,320
エレクトロニクス機器	-	-	-	2,285,341	1,898,967		19,576,980
液晶	-	-	-	683,310	573,854		5,916,021
太陽電池	-	-	-	151,011	157,095		1,619,536
その他電子デバイス	-	-	-	298,074	217,311		2,240,319
電子部品等	-	-	-	1,132,395	948,260		9,775,876
計	-	-	-	3,417,736	2,847,227		29,352,856
地域別売上高^{※5}							
日本	1,329,711	1,397,081	-	-	-		-
米州	372,184	450,307	-	-	-		-
欧州	407,455	488,945	-	-	-		-
アジア	207,186	214,131	-	-	-		-
その他	223,323	246,645	-	-	-		-
計	2,539,859	2,797,109	-	-	-		-
日本	-	1,397,081	1,526,938	1,590,747	1,302,261		13,425,371
米州	-	450,307	582,588	625,841	488,428		5,035,340
欧州	-	488,945	523,301	584,252	451,090		4,650,413
中国	-	195,333	305,895	412,470	407,777		4,203,887
その他	-	265,443	189,049	204,426	197,671		2,037,845
計	-	2,797,109	3,127,771	3,417,736	2,847,227		29,352,856

※4 2006年3月31日に終了した連結会計年度より、従来のICをLSIに名称変更するとともに、その一部をその他電子部品等に含めた表示に変更しています。

なお、これに伴い2005年3月31日に終了した連結会計年度についても、2006年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

また、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、その他電子部品等の一部をLSIに含めた表示に変更しています。なお、これに伴い2007年3月31日に終了した連結会計年度についても、2008年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

さらに、2009年3月31日に終了した連結会計年度より部門別区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しています。加えて、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品を一部見直しています。なお、これに伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度についても、2009年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

※5 2007年3月31日に終了した連結会計年度より、従来は「その他」に含めていた「中国」を区分表示し、従来は区分表示していた「アジア」を「その他」に含めています。なお、これに伴い2006年3月31日に終了した連結会計年度についても、2007年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

財務報告

シャープ株式会社及び連結子会社

売上高

2009年3月31日に終了した連結会計年度のシャープの売上高は、2,847,227百万円となりました。

部門別情報(内部売上高又は振替高を含む売上高)

以下の部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

エレクトロニクス機器

AV・通信機器部門

液晶テレビについては、販売台数は伸びたものの大幅な価格下落と為替変動の影響により販売金額が減少しました。また、携帯電話についても、国内市場の低迷に伴い大幅な減少となりました。この結果、AV・通信機器部門の売上高は、前年度に比べ18.6%減の1,322,468百万円となりました。

健康・環境機器部門

空気清浄機や掃除機は堅調に推移しましたが、エアコンや電子レンジが減少しました。この結果、健康・環境機器部門の売上高は、前年度に比べ9.5%減の226,186百万円となりました。

情報機器部門

複合機やファクシミリの売上が減少したことにより、情報機器部門の売上高は、前年度に比べ14.0%減の357,935百万円となりました。

電子部品等

液晶部門

大幅な価格下落により、テレビ用液晶パネルや携帯電話向けを中心とする中小型液晶の販売が減少しました。この結果、液晶部門の売上高は、前年度に比べ14.5%減の1,054,559百万円となりました。

太陽電池部門

大幅な価格下落と為替変動の影響により海外の売上はほぼ前年度並みとなりましたが、国内が堅調に推移したことから、太陽電池部門の売上高は、前年度に比べ4.1%増の157,145百万円となりました。

その他電子デバイス部門

携帯電話市場の減速による影響などがあったことから、CCD・CMOSイメージャなどの電子部品の売上が減少しました。この結果、その他電子デバイス部門の売上高は、前年度に比べ18.3%減の308,458百万円となりました。

部門別情報※1(内部売上高又は振替高を含む売上高)

下記の部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

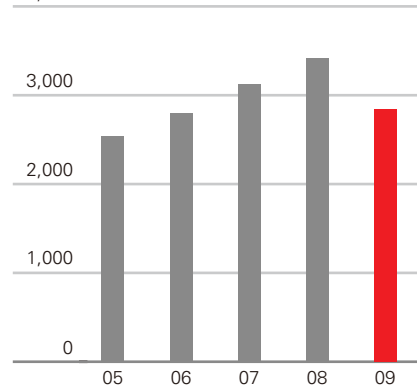
	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2009	2009
AV・通信機器	¥1,625,462	¥1,322,468	\$13,633,691
健康・環境機器	249,872	226,186	2,331,814
情報機器	416,372	357,935	3,690,052
エレクトロニクス機器	2,291,706	1,906,589	19,655,557
液晶	1,234,100	1,054,559	10,871,742
太陽電池	151,025	157,145	1,620,052
その他電子デバイス※2	377,760	308,458	3,179,979
電子部品等	1,762,885	1,520,162	15,671,773
消去	(636,855)	(579,524)	(5,974,474)
計	3,417,736	2,847,227	29,352,856

※1 2009年3月31日に終了した連結会計年度より部門別区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しています。また、AV・通信機器と情報機器の間で、含まれる製品の一部見直しています。なお、これに伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度についても、2009年3月31日に終了した連結会計年度に合わせて表示替えしています。

※2 その他電子デバイス部門の売上高には、液晶及び太陽電池部門への内部売上高を含んでいません。

売上高

(十億円)
4,000



損益状況

「売上原価」は、2,392,397百万円となり、売上原価率は、前年度の77.9%から84.0%に上昇しました。

「販売費及び一般管理費」は、510,311百万円となり、売上高に対する比率は、前年度の16.7%から17.9%に上昇しました。なお、「販売費及び一般管理費」には広告宣伝費67,259百万円、従業員給料及び諸手当115,917百万円が含まれています。

この結果、「営業損失」は、55,481百万円(前年度は183,692百万円の「営業利益」)となりました。

「その他の収益(費用)」は、148,658百万円(費用超)となりました。

この結果、「税金等調整前当期純損失」は、204,139百万円(前年度は162,240百万円の「税金等調整前当期純利益」)、「当期純損失」は、125,815百万円(前年度は101,922百万円の「当期純利益」)となりました。なお、1株当たり当期純損失は、114.33円となりました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

エレクトロニクス機器については、売上高が、前年度に比べ16.8%減の1,906,589百万円、営業損失は、33,769百万円(前年度は79,218百万円の営業利益)となりました。

電子部品等については、売上高が、前年度に対し13.8%減の1,520,162百万円、営業損失は、23,975百万円(前年度は104,363百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメント情報

日本

太陽電池の売上は伸長しましたが、液晶テレビが販売台数では伸びたものの大幅な価格下落により販売金額は減少しました。また、携帯電話の売上が国内市場の低迷に伴い、前年度から大幅に減少しました。この結果、売上高は、前年度に比べ17.7%減の2,421,705百万円、営業損失は、74,552百万円(前年度は144,502百万円の営業利益)となりました。

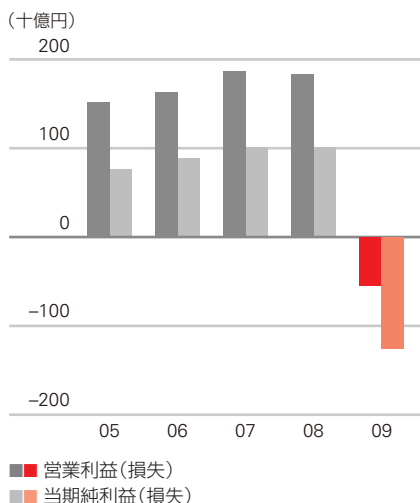
米州

液晶テレビが販売台数では伸びたものの大幅な価格下落と為替の影響により販売金額は減少しました。また、中小型液晶パネルの売上も減少しました。この結果、売上高は、前年度に比べ22.8%減の446,275百万円、営業損失は、1,057百万円(前年度は7,444百万円の営業利益)となりました。

欧州

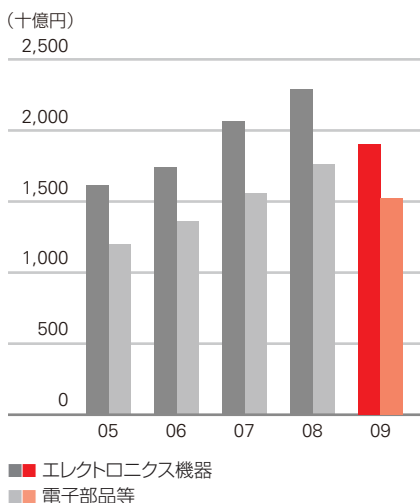
中小型液晶パネルの売上が減少し、また、液晶テレビが販売台数では伸びたものの大幅な価格下落と為替の影響により販売金額は減少しました。この結果、売上高は、前年度に比べ22.1%減の430,572百万円、営業利益は、7,395百万円(前年度は11,280百万円の営業利益)となりました。

営業利益(損失)／当期純利益(損失)



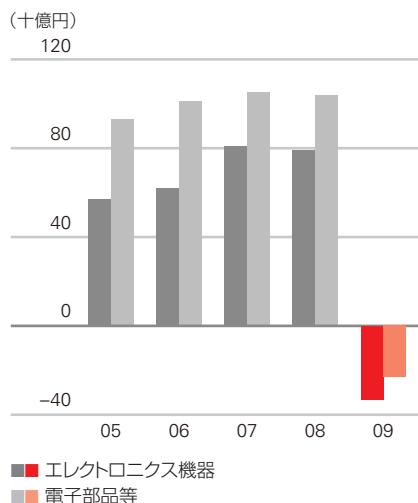
事業の種類別セグメント情報

売上高※1



※1 セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高

営業利益(損失)※2



※2 セグメント間取引の消去前の営業利益(損失)

中国

CCD・CMOSイメージャの売上が減少したものの、液晶テレビが好調に推移し、携帯電話も伸長しました。この結果、売上高は、前年度に比べ0.2%増の642,716百万円となり、営業利益は、9,988百万円(前年度は9,835百万円の営業利益)となりました。

その他

太陽電池は伸長したものの、テレビ用液晶パネルや電子レンジの売上が減少しました。この結果、売上高は、前年度に比べ17.0%減の315,730百万円、営業利益は、5,158百万円(前年度は3,683百万円の営業利益)となりました。

設備投資*と減価償却費

設備投資については、大型液晶パネルの競争力強化と収益改善に向けた亀山第2工場の生産ライン増強や、大阪府堺市に稼動予定の液晶パネル新工場の建設を進めるとともに、薄膜太陽電池事業拡大のため、葛城工場の新ライン展開や堺の薄膜太陽電池新工場の建設などを推進しました。設備投資総額は、前年度に比べ24.4%減少し、260,337百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資については、エレクトロニクス機器が47,238百万円、電子部品等が213,099百万円となりました。

また、減価償却費は、前年度に比べ14.2%増加し、315,799百万円となりました。

※設備投資には、賃貸営業用資産を含んでいます。

資産、負債及び純資産

総資産は、前年度末に対し384,486百万円減少し、2,688,721百万円となりました。

資産の部

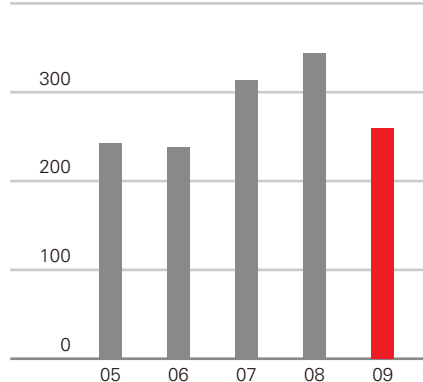
「流動資産」は、前年度末より340,660百万円減の1,301,962百万円となりました。これは主に、「受取債権」が249,852百万円減の430,064百万円となったことや、「たな卸資産」が54,367百万円減の399,985百万円となったことによるものです。「たな卸資産」の内訳は、製品が前年度末より18,950百万円減の179,629百万円、仕掛品は131百万円増の148,482百万円、原材料は35,548百万円減の71,874百万円でした。

「有形固定資産」は、前年度末に対し73,713百万円減少し1,032,075百万円となりました。これは、シャープファイナンス(株)が連結対象から除外されたことなどによるものです。

「投資その他の資産」は、前年度末より29,887百万円増加し、354,684百万円となりました。これは、「投資有価証券」が前年度末に対し65,278百万円減少する一方で、「繰延税金資産」が86,520百万円増加したことなどによるものです。

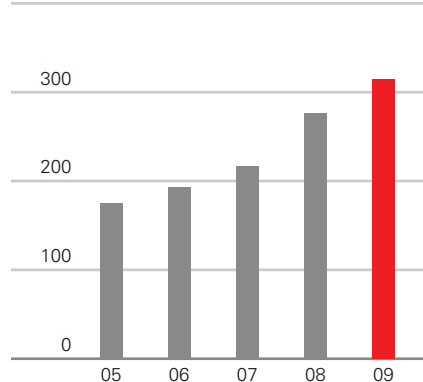
設備投資

(十億円)
400



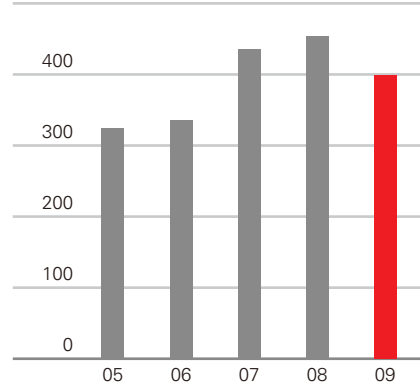
減価償却費

(十億円)
400



たな卸資産

(十億円)
500



負債の部

「流動負債」は、前年度末に対し241,402百万円減の1,189,969百万円となりました。「短期金融債務」は、前年度末より81,445百万円増の405,773百万円となりました。その主な内訳は、銀行借入が前年度末比58,794百万円減の61,345百万円、コマーシャルペーパーが177,258百万円増の335,426百万円、1年以内返済予定の「長期金融債務」は37,172百万円減の8,839百万円でした。「支払債務」は、前年度末に比べ273,025百万円減の552,485百万円となりました。

「固定負債」は、前年度末より50,337百万円増加し450,305百万円となりました。これは、「長期金融債務」が44,548百万円増加したことなどによるものです。

なお、有利子負債は、前年度末より125,840百万円増の829,751百万円となりました。

純資産の部

「利益剰余金」は、前年度末に比べ151,463百万円減の664,924百万円となりました。また、為替相場の変動により、「為替換算調整勘定」への28,041百万円のマイナス影響がありました。この結果、「純資産」は、前年度末に比べ193,421百万円減の1,048,447百万円となりました。また、自己資本比率は、38.6%となりました。

キャッシュ・フロー

「現金及び現金同等物の期末残高」は、設備投資などに伴う投資活動による支出が営業活動及び財務活動による収入を上回ったことにより、前年度末に比べ21,908百万円減少し、317,358百万円となりました。

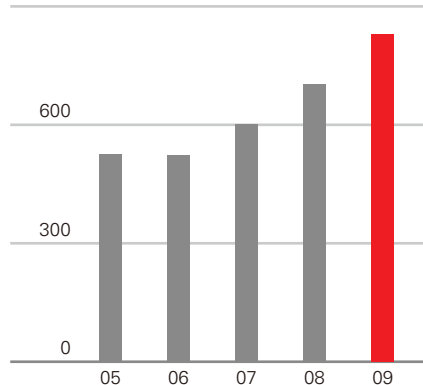
「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度に比べ298,329百万円減少し、25,435百万円の収入となりました。これは、前年度の「税金等調整前当期純利益」162,240百万円が、「税金等調整前当期純損失」204,139百万円に転じた一方で、「投資有価証券評価損」が前年度に比べ49,181百万円増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度に比べ172,733百万円支出が減少し、222,229百万円の支出となりました。これは、前年度に比べて、「有形固定資産の取得による支出」が、125,126百万円減少したこと、「投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出」が49,490百万円減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年度に比べ102,135百万円増加し、186,229百万円の収入となりました。これは、前年度に比べて、「長期金融債務の返済による支出」が86,963百万円減少したこと、「短期金融債務の純増加額」が35,022百万円増加したことなどによるものです。

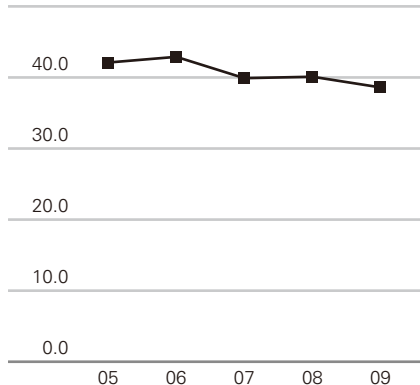
有利子負債

(十億円)
900



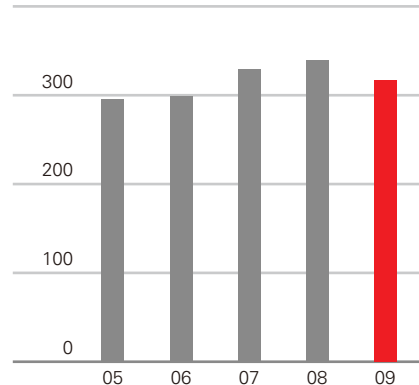
自己資本比率

(%)
50.0



現金及び現金同等物の期末残高

(十億円)
400



連結貸借対照表

シャープ株式会社及び連結子会社
2008年及び2009年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 339,266	¥ 317,358	\$ 3,271,732
定期預金	49,519	19,579	201,845
短期投資(注2)	2,492	—	—
受取債権—			
営業債権	596,948	417,483	4,303,948
割賦債権	78,492	—	—
関係会社債権	10,550	17,756	183,052
貸倒引当金	(6,074)	(5,175)	(53,350)
たな卸資産(注3)	454,352	399,985	4,123,557
繰延税金資産(注4)	54,453	60,538	624,103
その他の流動資産	62,624	74,438	767,402
流動資産計	1,642,622	1,301,962	13,422,289
有形固定資産(注6)：			
土地	90,420	97,653	1,006,732
建物及び構築物	658,504	692,894	7,143,237
機械及び装置	2,112,595	2,006,779	20,688,443
建設仮勘定	81,795	110,390	1,138,041
	2,943,314	2,907,716	29,976,453
減価償却累計額	(1,837,526)	(1,875,641)	(19,336,505)
	1,105,788	1,032,075	10,639,948
投資その他の資産：			
投資有価証券(注2)	109,884	44,606	459,856
関係会社株式等	17,740	28,287	291,618
社債発行費	4,117	3,524	36,330
繰延税金資産(注4)	26,794	113,314	1,168,186
その他	166,262	164,953	1,700,546
	324,797	354,684	3,656,536
	¥ 3,073,207	¥ 2,688,721	\$ 27,718,773

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
負債及び純資産の部			
流動負債：			
短期金融債務（1年以内返済予定の長期金融債務を含む）（注5）	¥ 324,328	¥ 405,773	\$ 4,183,227
支払債務—			
営業債務	713,541	441,939	4,556,072
設備未払金他	104,615	107,126	1,104,392
関係会社債務	7,354	3,420	35,258
未払費用	232,194	188,299	1,941,227
未払法人税等（注4）	23,154	5,461	56,299
その他の流動負債（注4）	26,185	37,951	391,247
流動負債計	1,431,371	1,189,969	12,267,722
固定負債：			
長期金融債務（注5）	379,593	424,141	4,372,587
退職給付引当金（注9）	6,600	5,719	58,959
その他の固定負債（注4）	13,775	20,445	210,773
	399,968	450,305	4,642,319
偶発債務（注8）			
純資産（注7）：			
資本金：			
発行可能株式総数—2,500,000千株			
発行済株式総数 —1,110,699千株	204,676	204,676	2,110,062
資本剰余金	268,582	268,538	2,768,433
利益剰余金	816,387	664,924	6,854,887
自己株式：2008年 10,174千株、2009年 10,219千株	(13,711)	(13,740)	(141,650)
その他有価証券評価差額金	1,662	(1,946)	(20,062)
繰延ヘッジ損益	145	(9,142)	(94,247)
為替換算調整勘定	(46,155)	(74,196)	(764,907)
少数株主持分	10,282	9,333	96,216
純資産計	1,241,868	1,048,447	10,808,732
	¥3,073,207	¥2,688,721	\$27,718,773

連結損益計算書

シャープ株式会社及び連結子会社
2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
売上高	¥3,417,736	¥2,847,227	\$29,352,856
売上原価	2,662,707	2,392,397	24,663,887
売上総利益	755,029	454,830	4,688,969
販売費及び一般管理費	571,337	510,311	5,260,938
営業利益(損失)	183,692	(55,481)	(571,969)
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	8,086	7,009	72,258
支払利息	(9,957)	(9,147)	(94,299)
為替差益(差損)	9,562	(6,137)	(63,268)
関係会社株式売却益	—	18,521	190,938
投資有価証券売却損	—	(1,914)	(19,732)
投資有価証券評価損	(694)	(49,875)	(514,175)
たな卸資産評価損	—	(7,639)	(78,753)
事業構造改革費用(注11)	—	(58,439)	(602,464)
独禁法関連損失	—	(12,004)	(123,753)
その他	(28,449)	(29,033)	(299,309)
	(21,452)	(148,658)	(1,532,557)
税金等調整前当期純利益(損失)	162,240	(204,139)	(2,104,526)
法人税等(注4)：			
法人税、住民税及び事業税	49,746	4,274	44,062
法人税等調整額	9,276	(83,177)	(857,495)
	59,022	(78,903)	(813,433)
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	103,218	(125,236)	(1,291,093)
少数株主利益	(1,296)	(579)	(5,969)
当期純利益(損失)	¥ 101,922	¥ (125,815)	\$ (1,297,062)
	単位：円		単位：米ドル
	2008	2009	2009
1株当たり情報(注7)：			
当期純利益(損失)	¥93.17	¥(114.33)	\$(1.18)
潜在株式調整後当期純利益	86.91	—	—
配当金	28.00	21.00	0.22

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

シャープ株式会社及び連結子会社

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：千株			単位：百万円						
	発行済株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	合計
2007年3月31日残高	1,110,699	¥204,676	¥262,295	¥ 745,209	¥(26,844)	¥ 24,381	¥ 1	¥(26,591)	¥ 9,078	¥1,192,205
当期純利益				101,922						101,922
剰余金の配当				(30,538)						(30,538)
連結子会社の増加に伴う増加高				192						192
連結子会社の増加に伴う減少高				(1,597)						(1,597)
持分法適用会社の増加に伴う 減少高				(29)						(29)
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の変動に伴う増加高				1,228						1,228
自己株式の取得					(369)					(369)
自己株式の処分			6,287		13,502					19,789
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(22,719)	144	(19,564)	1,204	(40,935)
2008年3月31日残高	1,110,699	204,676	268,582	816,387	(13,711)	1,662	145	(46,155)	10,282	1,241,868
当期純損失				(125,815)						(125,815)
剰余金の配当				(30,814)						(30,814)
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増加高				5,101						5,101
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の変動に伴う増加高				65						65
自己株式の取得					(176)					(176)
自己株式の処分			(44)		147					103
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(3,608)	(9,287)	(28,041)	(949)	(41,885)
2009年3月31日残高	1,110,699	¥204,676	¥268,538	¥ 664,924	¥(13,740)	¥ (1,946)	¥(9,142)	¥(74,196)	¥ 9,333	¥1,048,447

	単位：千株			単位：千米ドル						
	発行済株式総数	資本金 (注7)	資本剰余金 (注7)	利益剰余金 (注7)	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	合計
2008年3月31日残高	1,110,699	\$2,110,062	\$2,768,887	\$ 8,416,361	\$(141,351)	\$ 17,134	\$ 1,495	\$(475,825)	\$106,000	\$12,802,763
当期純損失				(1,297,062)						(1,297,062)
剰余金の配当				(317,670)						(317,670)
在外子会社の会計処理の変更に 伴う増加高				52,588						52,588
在外子会社の年金会計に係る 未積立債務の変動に伴う増加高				670						670
自己株式の取得					(1,814)					(1,814)
自己株式の処分			(454)		1,515					1,061
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(37,196)	(95,742)	(289,082)	(9,784)	(431,804)
2009年3月31日残高	1,110,699	\$2,110,062	\$2,768,433	\$ 6,854,887	\$(141,650)	\$ (20,062)	\$(94,247)	\$(764,907)	\$ 96,216	\$10,808,732

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

シャープ株式会社及び連結子会社

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2009	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 162,240	¥(204,139)	\$ (2,104,526)
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整—			
有形固定資産及び無形固定資産減価償却費	265,640	305,115	3,145,515
受取利息及び受取配当金	(8,086)	(7,009)	(72,258)
支払利息	9,957	9,147	94,299
為替差損	3,067	2,217	22,856
有形固定資産売却損	8,039	10,576	109,031
関係会社株式売却益	—	(18,521)	(190,938)
投資有価証券評価損	694	49,875	514,175
独禁法関連損失	—	12,004	123,753
売上債権の減少額	3,931	102,119	1,052,773
たな卸資産の減少(増加)額	(24,557)	27,180	280,206
仕入債務の減少額	(28,200)	(175,734)	(1,811,691)
その他	(15,803)	(53,539)	(551,948)
小計	376,922	59,291	611,247
利息及び配当金の受取額	8,939	8,735	90,052
利息の支払額	(9,849)	(9,179)	(94,629)
法人税等の支払額	(52,248)	(33,412)	(344,454)
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,764	25,435	262,216
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出	(99,502)	(74,089)	(763,804)
定期預金の払戻による収入	105,364	104,027	1,072,443
有価証券の売却による収入	7,514	2,500	25,773
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	28,278	291,526
有形固定資産の取得による支出	(362,927)	(237,801)	(2,451,557)
有形固定資産の売却による収入	871	893	9,206
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出	(54,994)	(5,504)	(56,742)
投資有価証券及び関係会社株式等の売却による収入	19,385	3,843	39,619
貸付けによる支出	(510)	(304,267)	(3,136,773)
貸付金の回収による収入	347	306,520	3,160,000
その他	(10,510)	(46,629)	(480,711)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(394,962)	(222,229)	(2,291,020)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期金融債務の純増加額	128,472	163,494	1,685,505
長期金融債務による調達額	89,898	88,912	916,618
長期金融債務の返済による支出	(121,994)	(35,031)	(361,144)
自己株式の売却による収入	19,786	80	825
自己株式の取得による支出	(369)	(176)	(1,814)
配当金の支払額	(30,530)	(30,804)	(317,567)
その他	(1,169)	(246)	(2,536)
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,094	186,229	1,919,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,549)	(12,001)	(123,722)
現金及び現金同等物の(減少)増加額	8,347	(22,566)	(232,639)
現金及び現金同等物の期首残高	329,286	339,266	3,497,588
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,439	550	5,670
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	194	108	1,113
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 339,266	¥ 317,358	\$ 3,271,732

添付の連結財務諸表注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

シャープ株式会社及び連結子会社

1. 重要な会計方針の要約

(a) 当連結財務諸表の基本となる事項

添付のシャープ株式会社(以下「当社」という)及び連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に認められている会計原則(以下「日本会計基準」という)に準拠して作成されています。日本会計基準の一部は、国際財務報告基準(IFRS)の適用方法や開示要請と異なります。

2008年3月31日に終了した連結会計年度まで、在外連結子会社の決算書は、それぞれの所在国で一般に認められている会計原則に準拠した会計記録に基づいて作成されていました。2009年3月31日に終了した連結会計年度より、連結決算上利用する在外連結子会社の財務諸表は、IFRS或は米国会計基準に準拠して作成され、一部日本会計基準に合致させるために必要な調整を行っています。

添付の連結財務諸表は、金融商品取引法に従い日本会計基準に基づき作成され、財務省の所轄財務局に提出された当社連結財務諸表を組替えたものです(一部の追加的記載事項が含まれています)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表には記載されていません。

日本円から米ドルへの換算は、2009年3月31日の実勢レート1米ドル=97円を使用して読者の便宜のためだけに行ったものです。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或はその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或は今後換金されるものとして表示するものではありません。

(b) 連結方針

添付の連結財務諸表は、当社及び当社が議決権の過半数を所有している、もしくは当社の支配を裏付けする一定の条件が存在する会社の勘定を含んでいます。当社が被投資会社の営業・財務の方針に重要な影響を与えることができる非連結子会社及び関連会社に対する投資勘定は、持分法を適用しています。

連結子会社への投資の消去においては、少数株主の持分相当部分も含め、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、子会社の資産及び負債を評価しています。

連結会社間の重要な債権債務、取引及び未実現利益は、連結上消去しています。

(c) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、各貸借対照表日現在のレートで日本円に換算され、結果として発生する換算損益は各連結会計年度の損益として処理されます。

在外子会社及び関連会社の財務諸表について、資産及び負債は各貸借

対照表日の決算日レートで、純資産勘定は取得時レートで、収益及び費用勘定は期中平均レートで、それぞれ換算しています。この結果発生する為替換算調整勘定は、純資産の部の独立項目として表示しています。

(d) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(e) 短期投資及び投資有価証券

短期投資は、利付証券からなっています。

投資有価証券は、主として市場性のある株式、市場性の無い株式及び利付証券からなっています。

当社及び国内連結子会社は、これらの有価証券を「その他有価証券」に区分しました。その他有価証券は、原則として売買目的有価証券と満期保有目的の利付証券以外の全ての有価証券を含んでいます。

時価のあるその他有価証券は、期末1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価で評価し、未実現損益は税金控除後に純資産の部の独立項目として報告しています。その他有価証券の売却損益は、主に総平均法により算定しています。

時価のないその他有価証券は、総平均法による原価法で計上していますが、利付証券については貸倒見積額控除後の償却原価で計上しています。

その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。利付証券を除き、時価のないその他有価証券の実質価額が著しく減少した場合には、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。これらの場合、時価又は実質価額が翌期首に引き継がれることになります。

(f) たな卸資産

2008年3月31日以前は、当社及び国内連結子会社が保有する製品を、主として移動平均法による低価法で評価し、在外連結子会社が保有する製品を、主として先入先出法による低価法で評価していました。また、仕掛品及び原材料は、それぞれ、主として見積実現可能価額を超過しない最終製造原価及び最終取得原価で評価していました。

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しています。在外連結子会社では、移動平均法による低価法で評価しています。

(g)減価償却

リース資産を除く有形固定資産の償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で計算しています。ただし、当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置の償却は、定額法で計算しています。1998年4月1日以降に当社及び国内連結子会社によって取得された建物の償却は、定額法で計算しています。在外連結子会社では、定額法で計算しています。

保守・修繕費は、少額の取替え、改良も含めて発生時に費用処理しています。

リース資産を除く無形固定資産の償却は、定額法で計算しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しています。なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(h)賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、将来の支払見積額に基づいた各連結会計年度の負担額を引当計上しています。

(i)法人税等

財務会計目的と税務会計目的の資産及び負債の簿価の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識するために、資産負債法を使用しています。

(j)退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、政府の厚生年金制度を補完するために、主として信託による会社負担の確定給付型の年金制度を採用しています。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けています。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。退職給付債務や退職給付費用は、一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

退職給付債務のうち、2001年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分(会計基準変更時差異)は69,090百万円であり、7年による均等額を2002

年3月31日に終了した連結会計年度から費用として認識しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用として認識しています。また、数理計算上の差異も、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用として認識しています。

(k)研究開発費及びソフトウェア費用

研究開発費は発生時に費用処理しています。2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度に費用処理された研究開発費は、それぞれ196,186百万円及び195,525百万円(2,015,722千米ドル)です。

ソフトウェア費用は、主に投資その他の資産のその他に含まれており、自社利用分については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法により償却しています。

(l)デリバティブ

当社及び連結子会社の一部は、外貨建資産・負債、有価証券及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び金利スワップからなるデリバティブを利用しています。

全てのデリバティブ取引は公正価値にて評価され、貸借対照表に計上されています。繰延ヘッジ処理を採用してこれらのヘッジ手段とヘッジ対象から発生する損益を認識しており、為替予約契約が特定の条件を満たしている場合、ヘッジ対象を予約レートで計上しています。

なお、一定の要件を満たしている金利スワップについては、日本の会計基準が認める特例処理により時価評価は行いません。当該金利スワップの受払額の純額は、発生時に損益として処理されます。

リスク管理上の内部方針及び手続きに従って、デリバティブを利用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、為替変動リスク及び金利変動リスクは、ヘッジ契約期間にわたって、完全にヘッジされるものと見込まれます。従って、ヘッジ契約の有効性評価は行いません。

これらの取引は、大手金融機関を取引相手として行っているため、これらのデリバティブの信用リスクは低いと判断しています。

(m) 会計処理の変更

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,234百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(2) 役員退職慰労引当金の会計処理

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円、896百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2009年3月31日に終了した連結会計年度の営業損失及び税金等調整前当期純損失は5,274百万円(54,371千米ドル)、12,919百万円(133,186千米ドル)それぞれ増加しています。

なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響などを適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、2009年3月31日に終了した連結会計年度より従来の最終取得原価法から移動平均法に変更しています。これによる2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する

当面の取扱い

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2009年3月31日に終了した連結会計年度の営業損失及び税金等調整前当期純損失は1,804百万円(18,598千米ドル)、1,922百万円(19,814千米ドル)それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(5) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、セグメント情報に与える影響は、「注記10. セグメント情報」に記載しています。

(n) 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額(1円)との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,791百万円減少しています。

2. 短期投資及び投資有価証券

2008年及び2009年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券の概要は次のとおりです。

単位: 百万円				
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥40,142	¥4,003	¥(7,142)	¥37,003
その他.....	—	—	—	—
計.....	¥40,142	¥4,003	¥(7,142)	¥37,003

単位: 千米ドル				
	2009			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	\$413,835	\$41,268	\$ (73,629)	\$381,474
その他.....	—	—	—	—
計.....	\$413,835	\$41,268	\$ (73,629)	\$381,474

単位: 百万円				
	2008			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
株式.....	¥90,652	¥18,504	¥(15,282)	¥93,874
その他.....	86	—	—	86
計.....	¥90,738	¥18,504	¥(15,282)	¥93,960

2008年及び2009年3月31日現在の、その他有価証券の満期別償還額は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル	
	2008	2009	2008	2009
社債:				
1年以内.....	¥2,492	¥ —	\$ —	\$ —
1年超5年以内.....	—	—	—	—
5年超10年以内.....	—	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—
その他:				
1年以内.....	—	—	—	—
1年超5年以内.....	—	—	—	—
5年超10年以内.....	85	—	—	—
10年超.....	—	—	—	—

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却額は、それぞれ11,275百万円及び1,715百万円(17,680千米ドル)です。その売却益は、それぞれ3,310百万円及び224百万円(2,309千米ドル)で、その売却損は、それぞれ69百万円及び

1,915百万円(19,742千米ドル)です。

2008年及び2009年3月31日現在、時価のない有価証券は、主に非上場株式からなっており、その簿価は、それぞれ13,728百万円及び7,273百万円(74,979千米ドル)です。

3. たな卸資産

2008年及び2009年3月31日現在の、たな卸資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
製品	¥198,579	¥179,629	\$1,851,846
仕掛品	148,351	148,482	1,530,742
原材料	107,422	71,874	740,969
計	¥454,352	¥399,985	\$4,123,557

4. 法人税等

当社は所得に対して種々の税金を課せられています。2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の日本の法定実効税率は約40.6%です。
当社及び国内100%子会社は、連結納税制度を適用しています。

次の表は、2008年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との重要な差異を要約したものです。

	2008
法定実効税率	40.6%
税額控除等	(6.0)
在外連結子会社の税率差	(2.9)
受取配当金	1.3
在外子会社の未分配利益	0.7
損金不算入の費用等	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4%</u>

2009年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と財務諸表作成のために使用した当社の連結損益計算書上の実効税率との差異は、税金等調整前当期純損失のため記載していません。

2008年及び2009年3月31日現在の、繰延税金資産・負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産：			
たな卸資産	¥ 24,862	¥ 24,460	\$ 252,165
貸倒引当金	2,001	1,907	19,660
賞与引当金	12,534	9,691	99,907
製品保証引当金	2,655	2,764	28,495
ソフトウェア	26,075	25,644	264,371
長期前払費用	15,302	16,928	174,515
未払事業税	2,071	—	—
繰越欠損金	—	86,403	890,753
その他	34,903	42,919	442,464
繰延税金資産小計	120,403	210,716	2,172,330
評価性引当額	(2,634)	(3,915)	(40,361)
繰延税金資産合計	117,769	206,801	2,131,969
繰延税金負債：			
税務上の諸準備金	(21,132)	(19,858)	(204,721)
在外子会社の未分配利益	(5,424)	(3,838)	(39,567)
その他有価証券評価差額金	(1,314)	—	—
その他	(12,401)	(11,869)	(122,361)
繰延税金負債合計	(40,271)	(35,565)	(366,649)
繰延税金資産の純額	¥ 77,498	¥171,236	\$1,765,320

2008年及び2009年3月31日現在の、繰延税金資産の純額は次のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産（流動資産）	¥54,453	¥ 60,538	\$ 624,103
繰延税金資産（投資その他の資産）	26,794	113,314	1,168,186
その他の流動負債	(141)	(1)	(10)
その他の固定負債	(3,608)	(2,615)	(26,959)
繰延税金資産の純額	¥77,498	¥171,236	\$1,765,320

5. 短期金融債務及び長期金融債務

2008年及び2009年3月31日現在の、短期金融債務の加重平均利率は、借換を、いつでも容易に行うことができます。それぞれ1.9%と0.8%です。当社及び連結子会社は、かかる借入金の

2008年及び2009年3月31日現在の、1年以内返済予定の長期金融債務を含んだ短期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
銀行借入	¥120,139	¥ 61,345	\$ 632,423
貿易未決済手形	10	163	1,680
コマーシャルペーパー	158,168	335,426	3,458,000
1年以内返済予定の長期金融債務	46,011	8,839	91,124
計	¥324,328	¥405,773	\$4,183,227

2008年及び2009年3月31日現在の、長期金融債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
0.0%－12.1% 2008年から2020年満期の無担保借入(主として銀行)	¥120,488	¥100,178	\$1,032,763
0.620% 2010年満期無担保普通社債	30,000	30,000	309,278
0.970% 2012年満期無担保普通社債	20,000	20,000	206,186
1.165% 2012年満期無担保普通社債	－	10,000	103,093
1.423% 2014年満期無担保普通社債	－	30,000	309,278
2.068% 2019年満期無担保普通社債	－	10,000	103,093
0.000% 2013年満期無担保転換社債型新株予約権付社債	203,926	203,211	2,094,959
0.320%－1.177% 2008年から2013年満期無担保ユーロ円建社債(連結子会社発行)	7,409	5,818	59,979
0.700% 2009年満期無担保債券建割引社債(連結子会社発行)	－	502	5,175
0.48%－1.54% 2008年から2014年満期のリース債権証券化に伴う支払債務	43,781	－	－
リース債務	－	23,271	239,907
	425,604	432,980	4,463,711
短期金融債務に含まれる1年以内返済予定の長期金融債務	(46,011)	(8,839)	(91,124)
計	¥379,593	¥424,141	\$4,372,587

転換社債型新株予約権付社債の転換及び償還に係る条件は、次のとおりです。

	単位：円
	転換価額
0.000% 2013年満期無担保転換社債型新株予約権付社債	¥2,531.00

転換価額は、時価を下回る株式の発行や株式分割といった後発事象があればそれ以降は調整されます。

2008年3月31日及び2009年3月31日現在で、全ての転換社債型新株予約権付社債が転換されたとすれば、それぞれ79,018千株の普通株式が発行されます。

日本の慣行として、実質的に全ての銀行借入金には、次のような一般的銀行取引約定が付されています。すなわち、銀行からの要請がある場

合には、現在及び将来の債務に対して、担保及び保証が差入れられ、その差入担保は、当該銀行に対する全ての債務に充当されます。現在まで、当社は、そのような要請を銀行から受けたことはありません。さらに、銀行取引約定では、期限が到来した全ての長短借入金を、預金と相殺することのできる権利を銀行が有するとともに、債務不履行及びその他の特定の事項が発生した場合には、他の全ての銀行債務を預金と相殺することのできる権利を銀行が有しているとの規定があります。

2009年3月31日現在の、長期金融債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日に終了する連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ 62,412	\$ 643,423
2012年	33,761	348,051
2013年	35,946	370,577
2014年	240,310	2,477,423
2015年以降	51,712	533,113
計	¥424,141	\$4,372,587

6. リース取引

ファイナンス・リース

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関する、2008年及び2009年3月31日現在及び両日に終了した連結会計年度の情報は次のとおりです。

(a) 借手側

(1) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内	¥103,880	¥18,973	\$195,598
1年超	216,013	32,770	337,835
計	¥319,893	¥51,743	\$533,433
リース資産減損勘定の残高	¥ —	¥ 987	\$ 10,175

(2) 支払リース料及び減損損失

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
支払リース料	¥24,230	¥23,383	\$241,062
減損損失	—	987	10,175

(b)貸手側

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
機械及び装置：			
取得価額	¥129,799	¥－	\$－
減価償却累計額	62,834	－	－
期末残高	¥ 66,965	¥－	\$－

(2)未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥105,871	¥－	\$－
1年超	217,724	－	－
計	¥323,595	¥－	\$－

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
受取リース料	¥25,928	¥－	\$－
減価償却費	23,505	－	－
受取利息相当額	2,409	－	－

オペレーティング・リース

(a)借手側

2008年及び2009年3月31日現在の、解約不能のものに係る未経過支払リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥1,625	¥2,844	\$29,320
1年超	4,366	6,536	67,381
計	¥5,991	¥9,380	\$96,701

(b)貸手側

2008年及び2009年3月31日現在の、解約不能のものに係る未経過受取リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥1,725	¥ 699	\$ 7,206
1年超	1,428	1,341	13,825
計	¥3,153	¥2,040	\$21,031

7. 純資産及び1株当たり情報

会社法は、株式の発行価額の全てを資本金として処理することを規定しています。ただし、取締役会の決定により、発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができます。

会社法は、配当金の10%、又は資本金の25%から利益準備金と資本準備金を控除した金額のいずれか小さい方の金額を、利益準備金又は資本準備金として積み立てることを規定しています。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれています。

当社は、2009年3月31日現在、利益準備金及び資本準備金の合計が資本金の25%に達しているため、積み立ては必要ありません。

利益準備金及び資本準備金は配当の対象とはなりません。株主総会の決議により、利益準備金及び資本準備金は、それぞれ、その他の利益剰余金、その他の資本剰余金に組入れた上で配当することができます。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定されます。

期末配当は、各事業年度終了後の株主総会で承認され、中間配当は、各中間期終了後の取締役会で決議されます。当該配当は、各事業年度及び中間期終了時点の株主に支払われます。会社法に従い、期末配当及びその他の剰余金の処分は、当該事業年度の財務諸表には、反映されていません。しかしながら、添付の連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、各事業年度に対応する配当額を示しています。

2009年6月23日、株主は、2009年3月31日現在の株主に対する総額7,703百万円(79,412千米ドル)の、同日に終了した事業年度の期末配当金を承認しました。

8. 偶発債務

2009年3月31日現在で、当社及び連結子会社は以下の偶発債務を有しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2009	2009
保証債務	¥27,351	\$281,969
計	¥27,351	\$281,969

TFT液晶事業に関し、欧州委員会競争総局などによる調査を受けており、また、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

なお、米国司法省による調査は、罰金を支払うなどに合意しました。また、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けています。

9. 従業員退職給付制度

2008年及び2009年3月31日現在の、当社及び国内連結子会社の退職給付引当金の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務	¥ 361,343	¥ 355,538	\$ 3,665,340
控除一年金資産の公正価値	(328,051)	(247,412)	(2,550,639)
控除—未認識数理計算上の差異	(88,848)	(166,278)	(1,714,206)
控除—未認識会計基準変更時差異	—	—	—
未認識過去勤務債務(債務の減額)	36,084	32,060	330,516
前払年金費用	20,863	27,571	284,237
退職給付引当金	¥ 1,391	¥ 1,479	\$ 15,248

このほかに、一部の在外連結子会社が計上している退職給付引当金が2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度において、それ

ぞれ5,209百万円及び4,240百万円(43,711千米ドル)あります。

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の、当社及び国内連結子会社の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
勤務費用.....	¥ 13,153	¥ 12,841	\$ 132,382
利息費用.....	9,014	8,870	91,443
期待運用収益.....	(17,171)	(14,439)	(148,856)
会計基準変更時差異の費用処理額.....	2,856	-	-
数理計算上の差異の費用処理額.....	3,398	7,598	78,330
過去勤務債務の費用処理額.....	(3,096)	(3,011)	(31,041)
退職給付費用.....	¥ 8,154	¥ 11,859	\$ 122,258

当社及び国内連結子会社の2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度における割引率は2.5%としています。また、2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度における年金資産の期待運用

収益率は4.5%としています。

退職給付見込額は、主としてポイント基準により各連結会計年度へ配分しています。

10. セグメント情報

当社及び連結子会社は、エレクトロニクス機器事業と電子部品等事業を行っています。エレクトロニクス機器事業には、AV・通信機器、健康・環

境機器及び情報機器が含まれます。また、電子部品等事業には、液晶、太陽電池及びその他電子デバイスが含まれます。

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
売上高：			
エレクトロニクス機器：			
外部顧客に対する売上高.....	¥2,285,341	¥1,898,967	\$19,576,980
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	6,365	7,622	78,577
計.....	2,291,706	1,906,589	19,655,557
電子部品等：			
外部顧客に対する売上高.....	1,132,395	948,260	9,775,876
セグメント間の内部売上高又は振替高.....	630,490	571,902	5,895,897
計.....	1,762,885	1,520,162	15,671,773
消去.....	(636,855)	(579,524)	(5,974,474)
連結.....	¥3,417,736	¥2,847,227	\$29,352,856

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2009	2009
営業利益(損失):			
エレクトロニクス機器	¥ 79,218	¥ (33,769)	\$ (348,134)
電子部品等	104,363	(23,975)	(247,165)
消去	111	2,263	23,330
連結	¥ 183,692	¥ (55,481)	\$ (571,969)
総資産:			
エレクトロニクス機器	¥ 950,857	¥ 869,392	\$ 8,962,804
電子部品等	1,686,595	1,398,773	14,420,340
消去又は全社	435,755	420,556	4,335,629
連結	¥3,073,207	¥2,688,721	\$27,718,773
減価償却費:			
エレクトロニクス機器	¥ 71,298	¥ 115,798	\$ 1,193,794
電子部品等	206,429	200,920	2,071,340
消去	(1,160)	(919)	(9,474)
連結	¥ 276,567	¥ 315,799	\$ 3,255,660
減損損失:			
エレクトロニクス機器	¥ -	¥ 3,506	\$ 36,144
電子部品等	-	5,962	61,464
消去	-	-	-
連結	¥ -	¥ 9,468	\$ 97,608
資本的支出:			
エレクトロニクス機器	¥ 128,194	¥ 106,855	\$ 1,101,598
電子部品等	308,441	221,386	2,282,330
消去	(410)	(407)	(4,196)
連結	¥ 436,225	¥ 327,834	\$ 3,379,732

2008年及び2009年3月31日現在の全社資産は、それぞれ464,645百万円及び442,849百万円(4,565,454千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、繰延税金資産からなっています。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の営業利益は3,096百万円減少し、「電子部品等」の営業利益は4,138百万円減少しています。

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。これによる2008

年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2009年3月31日に終了した連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の営業損失は1,347百万円(13,887千米ドル)増加し、「電子部品等」の営業損失は3,927百万円(40,484千米ドル)増加しています。なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響などを適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、2009年3月31日に終了した連結会計年度より従来の最終取得原価法から移動平均法に変更しています。これによる2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「連結財務諸表作成に

おける在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2009年3月31日に終了した連結会計年度の「エレクトロニクス機器」の営業損失は1,765百万円(18,196千米ドル)増加し、「電子部品等」の営業損失は39百万円(402千米ドル)増加しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関

する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2009	2009
売上高:			
日本:			
外部顧客に対する売上高	¥ 1,971,125	¥ 1,637,056	\$ 16,876,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	970,510	784,649	8,089,165
計	2,941,635	2,421,705	24,966,031
米州:			
外部顧客に対する売上高	563,501	439,695	4,532,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,411	6,580	67,835
計	577,912	446,275	4,600,773
欧州:			
外部顧客に対する売上高	548,242	427,521	4,407,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,134	3,051	31,454
計	552,376	430,572	4,438,887
中国:			
外部顧客に対する売上高	191,177	210,961	2,174,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	450,354	431,755	4,451,082
計	641,531	642,716	6,625,938
その他:			
外部顧客に対する売上高	143,691	131,994	1,360,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	236,737	183,736	1,894,186
計	380,428	315,730	3,254,949
消去	(1,676,146)	(1,409,771)	(14,533,722)
連結	¥ 3,417,736	¥ 2,847,227	\$ 29,352,856

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2009	2009
営業利益(損失):			
日本	¥ 144,502	¥ (74,552)	\$ (768,577)
米州	7,444	(1,057)	(10,897)
欧州	11,280	7,395	76,237
中国	9,835	9,988	102,969
その他	3,683	5,158	53,175
消去	6,948	(2,413)	(24,876)
連結	¥ 183,692	¥ (55,481)	\$ (571,969)
総資産:			
日本	¥2,161,836	¥1,871,166	\$19,290,371
米州	175,767	142,267	1,466,670
欧州	246,833	151,735	1,564,278
中国	186,909	163,785	1,688,505
その他	94,978	78,753	811,887
消去又は全社	206,884	281,015	2,897,062
連結	¥3,073,207	¥2,688,721	\$27,718,773

2008年及び2009年3月31日現在の全社資産は、それぞれ464,645百万円及び442,849百万円(4,565,454千米ドル)であり、主に当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、繰延税金資産からなっています。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了した連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2008年3月31日に終了した連結会計年度の「日本」の営業利益は、7,234百万円減少しています。

2008年3月31日に終了した連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しています。これによる2008年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2006年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2009年3月31日に終了した連結会計年度の「日本」の営業損失は5,274百万円(54,371千米ドル)増加しています。なお、原材料、仕掛品の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響などを適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、2009年3月31日に終了した連結会計年度より従来の最終取

得原価法から移動平均法に変更しています。これによる2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2009年3月31日に終了した連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この結果、従来の方法によった場合に比べて2009年3月31日に終了した連結会計年度の「米州」の営業損失は2,613百万円(26,938千米ドル)増加し、「欧州」の営業利益は135百万円(1,392千米ドル)減少し、「中国」の営業利益は910百万円(9,381千米ドル)増加し、「その他」の営業利益は34百万円(351千米ドル)増加しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる2009年3月31日に終了した連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2008年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度の、海外売上高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2009	2009
海外売上高：			
米州	¥ 625,841	¥ 488,428	\$ 5,035,340
欧州	584,252	451,090	4,650,413
中国	412,470	407,777	4,203,887
その他	204,426	197,671	2,037,845
計	¥1,826,989	¥ 1,544,966	\$15,927,485

海外売上高は顧客に対する在外連結子会社の売上高並びに当社及び国内連結子会社の輸出売上高からなっています。

11. 事業構造改革費用の内訳

液晶パネル工場などの再編に係るものであり、主として各工場において生産品目の最適化や生産の集約を行うために休止した固定資産の維持

(減損損失)

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業所及び事業の種類などを総合的に勘案してグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産毎にグルーピングを行っています。

液晶パネル工場の再編の一環として、将来使用見込がなくなった液晶パネルの生産設備などの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、2009年3月31日に終了した連結会計年度に当該減少額9,468百万円(97,608千米ドル)を事業構造改革費用に含めてその他の収益(費用)に計上しています。

管理費用43,051百万円(443,825千米ドル)及び固定資産の減損損失9,468百万円(97,608千米ドル)です。

その内訳は、機械及び装置4,926百万円(50,784千米ドル)、建物及び構築物1,262百万円(13,010千米ドル)、その他3,280百万円(33,814千米ドル)です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しています。また、処分予定資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としています。

12. 重要な後発事象

当社は、2009年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、大阪府堺市に建設中の液晶工場における大型液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売に関する事業を、当社が100%出資するシャープディスプレイ

レイプロダクト株式会社に吸収分割により2009年7月1日を効力発生日として承継させることを決議し、同社と吸収分割契約を締結しました。

(a)会社分割の要旨

(1)分割方式

当社を分割会社とし、シャープディスプレイプロダクト株式会社を承継会社とする簡易吸収分割です。

(2)分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して発行するシャープディスプレイプロダクト株式会社の株式2,638,000株を当社に割当て交付します。

(b)分割当事会社の概要

商号	シャープ株式会社 (分割会社)	シャープディスプレイプロダクト株式会社 (承継会社)
本店所在地	大阪市阿倍野区長池町22番22号	大阪府堺市堺区匠町1番地
代表者の役職・氏名	取締役社長 片山 幹雄	取締役社長 佐治 寛
資本金	204,675百万円 (2,110,052千米ドル)	100百万円 (1,031千米ドル)
純資産	985,550百万円 (10,160,309千米ドル)	100百万円 (1,031千米ドル)
総資産	2,381,729百万円 (24,553,907千米ドル)	100百万円 (1,031千米ドル)
主な事業内容	電気通信機器・電気機器及び電子応用機器 全般並びに電子部品の製造・販売	液晶パネル及び液晶モジュールの 製造・販売

(注) シャープ株式会社(分割会社)については2009年3月31日現在の概要で、また、シャープディスプレイプロダクト株式会社(承継会社)については2009年4月1日(設立時)現在の概要で、それぞれ記載しています。

(c)分割する事業部門の概要

(1)分割する部門の2009年3月期における経営成績

2009年度において事業を開始するため、該当する経営成績はありません。

(2)分割する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
資産	1,823億円 (1,879百万米ドル)	負債	504億円 (520百万米ドル)

(注) 上記の分割する資産、負債の帳簿価額は、2009年3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎としたものであり、効力発生日までの増減を加味するため、実際に分割する資産、負債の金額とは異なる可能性があります。

(d)会社分割の時期

2009年7月1日(予定)

独立監査人の監査報告書



シャープ株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、シャープ株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている、2008年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。この監査基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう監査を計画し、実施することを求めている。監査は、連結財務諸表に含まれる金額や開示の基礎となる証憑を試査により検証する手続を含む。また、監査は経営者が採用した会計方針、経営者によって行われた重要な見積りの評価、及び全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、シャープ株式会社及び連結子会社の2008年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々の意見を限定するものではないが、以下の事項に留意する必要がある。

注記1.(m)(3)に記載されているとおり、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、シャープ株式会社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

注記12.に記載されているとおり、シャープ株式会社は、2009年5月15日開催の取締役会において、大阪府堺市に建設中の液晶工場における大型液晶パネル及び液晶モジュールの製造・販売に関する事業を、会社が100%出資するシャープディスプレイプロダクト株式会社に吸収分割により承継させることを決議している。

2009年3月31日現在並びに同日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドル金額への換算を含み、当連結財務諸表の米ドルへの換算金額が、注記1.(a)の基準に従って算出されているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本、大阪

2009年6月23日

(注)本監査報告書は、「Sharp Corporation Annual Report 2009」に掲載されている“Independent Auditors' Report”を翻訳したものです。

連結子会社

国内:

シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社
シャープシステムプロダクト株式会社
シャープマニファクチャリングシステム株式会社
シャープエンジニアリング株式会社
シャープドキュメントシステム株式会社
シャープアメニティシステム株式会社
シャープ新潟電子工業株式会社
シャープトレーディング株式会社
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社
シャープ米子株式会社
SDフューチャーテクノロジー株式会社

海外:

〈国／地域〉

Sharp Electronics Corporation〈米国〉
Sharp Laboratories of America, Inc.〈米国〉
Sharp Electronics Manufacturing Company of America, Inc.〈米国〉
Sharp Electronics of Canada Ltd.〈カナダ〉
Sharp Electronica Mexico S.A. de C.V.〈メキシコ〉
Sharp Electronics (Europe) GmbH〈ドイツ〉
Sharp Electronics (U.K.) Ltd.〈英国〉
Sharp Laboratories of Europe, Ltd.〈英国〉
Sharp International Finance (U.K.) Plc.〈英国〉
Sharp Electronica España S.A.〈スペイン〉
Sharp Electronics (Schweiz) AG〈スイス〉
Sharp Electronics (Nordic) AB〈スウェーデン〉
Bertil Stenbeck Dokumenthantering AB〈スウェーデン〉
Kontorstjänst i Norrköping AB〈スウェーデン〉
Sharp Electronics France S.A.〈フランス〉
Sharp Manufacturing France S.A.〈フランス〉
Sharp Electronics (Italia) S.p.A.〈イタリア〉
Sharp Electronics Benelux B.V.〈オランダ〉
Sharp Manufacturing Poland Sp. zo. o.〈ポーランド〉
Sharp Electronics Russia LLC.〈ロシア〉
Sharp Electronics (Taiwan) Co., Ltd.〈台湾〉
Sharp Electronic Components (Taiwan) Corporation〈台湾〉
Sharp (Phils.) Corporation〈フィリピン〉
Sharp-Roxy Sales (Singapore) Pte., Ltd.〈シンガポール〉
Sharp Electronics (Singapore) Pte., Ltd.〈シンガポール〉
Sharp Manufacturing Corporation (M) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉
Sharp Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉
Sharp Microelectronics Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.〈マレーシア〉
Sharp Appliances (Thailand) Ltd.〈タイ〉
Sharp Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.〈タイ〉
Sharp Software Development India Pvt. Ltd.〈インド〉
Shanghai Sharp Electronics Co., Ltd.〈中国〉
Sharp Office Equipments (Changshu) Co., Ltd.〈中国〉
Wuxi Sharp Electronic Components Co., Ltd.〈中国〉
Nanjing Sharp Electronics Co., Ltd.〈中国〉
Sharp Electronics (Shanghai) Co., Ltd.〈中国〉
Sharp Technical Components (Wuxi) Co., Ltd.〈中国〉
Sharp Electronics Sales (China) Co., Ltd.〈中国〉
P.T. Sharp Electronics Indonesia〈インドネシア〉
P.T. Sharp Semiconductor Indonesia〈インドネシア〉
Sharp Corporation of Australia Pty. Ltd.〈オーストラリア〉
Sharp Corporation of New Zealand Ltd.〈ニュージーランド〉
Sharp Middle East FZE〈U.A.E.〉

株主メモ

(2009年3月31日現在)

株主の状況

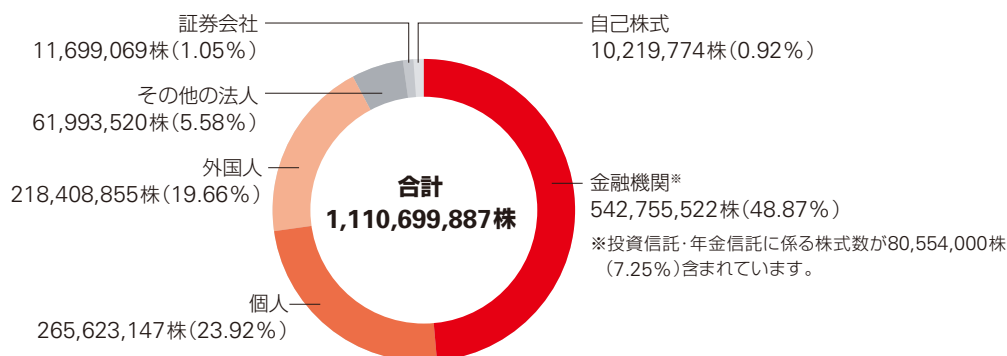
株主数 124,130名

大株主

	所有株式数(株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	55,667,384	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	49,840,000	4.49
明治安田生命保険相互会社	47,359,000	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,557,000	3.83
株式会社みずほコーポレート銀行	41,910,469	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,678,116	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,174,000	2.90
第一生命保険相互会社	30,704,140	2.76
三井住友海上火災保険株式会社	30,658,022	2.76
株式会社損害保険ジャパン	26,870,000	2.42

(注)株式会社みずほコーポレート銀行には、上記以外に退職給付信託に係る信託財産として設定した株式が4,770,000株あります。

所有者別分布状況(発行済株式総数に対する割合)



上場証券取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

株主名簿管理人 (事務取扱場所)

みずほ信託銀行株式会社
大阪支店 証券代行部
〒530-0057 大阪市北区曾根崎2丁目11番16号
TEL:0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先

シャープ株式会社 経理本部 IR室
大阪 〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号
TEL:06-6625-3023 FAX:06-6625-0918
東京 〒162-8408 東京都新宿区市谷八幡町8番地
TEL:03-3260-1289 FAX:03-3260-1822
(日本語サイト) <http://www.sharp.co.jp/corporate/ir/index.html>
(英語サイト) <http://sharp-world.com/corporate/ir/index.html>

SHARP

シャープ株式会社

〒545-8522 大阪市阿倍野区長池町22番22号

TEL: 06-6621-1221(大代表)

<http://www.sharp.co.jp>



本報告書の刷版・印刷工程の使用電力は、
全て太陽光発電のグリーン電力で賄われています。



この印刷物は環境に配慮した植物性大豆インキを使用しています。

